

中期的に取り組む政策の柱と 令和7年度重点施策について

東北経済産業局は経済産業省のミッション『未来に誇れる日本をつくる。』のもと、地域内外の経済情勢や政策の方向性も踏まえつつ3～5年先を見据えて、当局が取り組むべき政策の柱と令和7年度重点施策を取りまとめました。地方公共団体や支援機関、大学等様々な機関と連携しながら取組を進め、Well-beingと成長・発展が共に実現できる地域経済社会を目指します。

令和7年3月



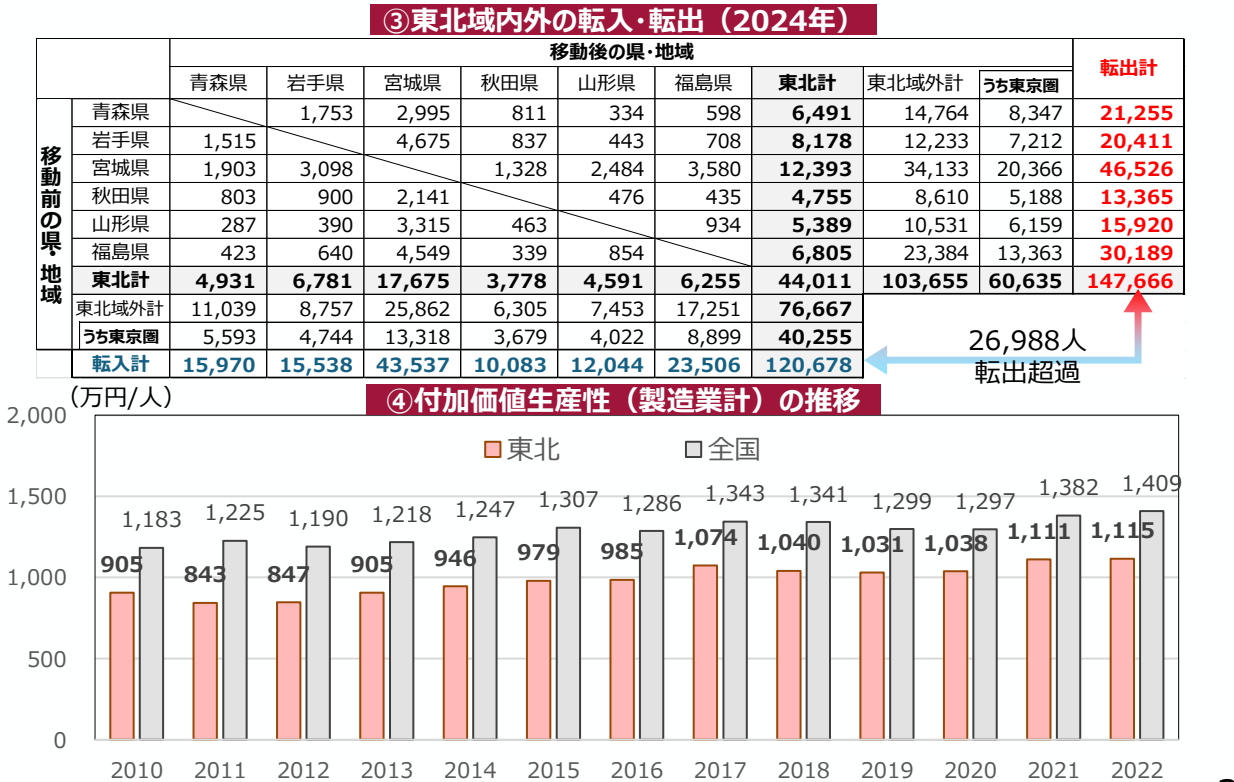
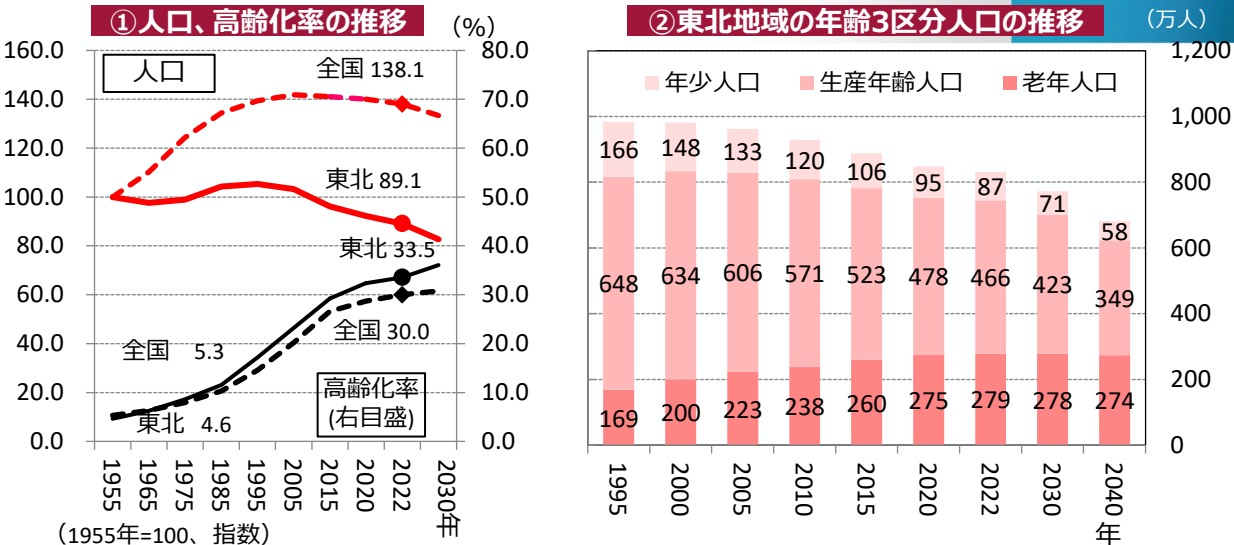
はじめに

【地域内外の経済情勢】

- 現在の日本経済は、構造的・継続的な人手不足や地政学的リスクの高まり、世界的なインフレの継続等により、不確実性が増している。こうしたマクロ経済環境の変化と、「国内投資・イノベーション・所得向上の好循環」の実現を目標とする政策的取組の強化が相まって、2024年は全国的に設備投資額が100兆円を超え、33年ぶりの高い賃上げ率の実現された。
- わが国経済は長期にわたるコストカット型経済から脱却し、デフレに戻らず「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にある。

【東北地域の現状】

- 東北地域は、他地域と比較して著しい少子高齢化による人口減少、若者・女性等の東北地域から首都圏への流出、経営者の高齢化と事業承継問題、付加価値生産性の低迷等により、地域社会の持続可能性に向けた社会課題の解決や東北地域の魅力向上、省力化や生産性向上等による稼ぐ力の強化が大きな課題となっている。また、福島復興については、帰還困難区域を抱える地域を中心に住民の帰還が進んでおらず復興は道半ばにある。
- 一方で、社会課題の解決を成長のエンジンと捉えれば、課題先進地だからこそ成長のポテンシャルを有し、生産性・賃金を高め良質な雇用と豊かな生活環境を享受できる地域のモデルになる可能性がある。また、半導体産業を中心とした投資の拡大が進むとともに、再生可能エネルギーの主力電源化に向けた「切り札」である洋上風力発電が他地域に比べ多く案件形成されており、かつ、多数の原子力発電関連施設を有しているため、2050年カーボンニュートラルに向けた重要な地域の1つとなっている。



出典：①②1955年-2020年総務省統計局 国勢調査、2022年総務省人口推計、2030年以降国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口（令和5年（2023）年推計）
③総務省住民基本台帳人口移動報告 ④工業統計調査、経済センサス-活動調査、経済構造実態調査（全事業所）

政策の柱と令和 7 年度重点施策

こうした地域内外の経済情勢や政策の方向性も踏まえ、3～5年先を見据えて当局として重点的に取り組む政策の柱と令和 7 年度の重点施策を以下のとおり整理しました。地方公共団体や支援機関、大学等様々な機関と連携しながら取組を進め、Well-beingと成長・発展が共に実現できる地域経済社会を目指します。

1. エリア価値の向上

東北地域を牽引する産業を起爆剤に、投資や人を呼び込み、魅力的で選ばれる地域・稼げる地域を実現するため、半導体や自動車などの重点産業分野への集中支援や投資拡大に対応する基盤整備を進めるとともに、東北地域の持続性を高めるための社会課題解決の取組を推進し、エリア価値の向上を図る。

重点施策	ページ
(1) 地域における重点産業分野への集中支援	… 5
(2) 投資拡大への基盤の整備	… 6
(3) GXの実現に向けた地域特性を活かした取組の推進*1	—
(4) 価値共創を通じた社会課題解決の推進	… 7
(5) 地域産業の持続性を高める取組への支援	… 8

*1 次頁4.(1)及び(2)その他GX関連施策の普及啓発の取組

2. 企業競争力の向上

若者や女性の域外流出に歯止めをかけるためには良質な雇用の創出が必要であり、中堅・中小企業の投資促進や新事業展開の支援、経済の牽引役として期待されるスタートアップやイノベーションの創出環境整備、海外需要の積極的獲得を通じて、良質な雇用の増加と企業競争力の強化を推進する。

重点施策	ページ
(1) 地域経済を牽引する中堅・中核企業の成長・育成支援	… 9
(2) スタートアップ政策の加速	… 10
(3) 挑戦を支える環境の整備	… 11
(4) グローバル化による海外需要の獲得推進・経済安全保障の推進	… 12
(5) 企業の省エネ・カーボンニュートラル・資源循環に繋がるGXの取組推進*2	—

*2 次頁4.(2)及び(3)その他GX関連施策の普及啓発の取組

3. 強く・しなやかな経営へのアップデート

環境変化の激しい社会において、経営者層の変化に対する対応力、成長し続ける意欲の醸成を推進する。また、人材政策や地域企業のデジタル化・DXを推進し、中小企業・小規模事業者の「稼ぐ力」を高めるとともに、支援機関の体制強化、事業再生・事業承継支援、価格交渉・転嫁の推進と取引適正化等の取組を通じて、強く・しなやかな経営へのアップデートを促進する。

重点施策	ページ
(1) Well-beingな雇用環境の場の創出	… 13
(2) 社会実装を通じたDXの促進	… 14
(3) 経営変革に取り組む企業への支援体制の確立	… 15
(4) 事業環境変化へ対応する事業継続・成長支援	… 16
(5) 価格転嫁等取引適正化に向けた事業環境整備	… 17

4.GXの実現とエネルギーの安定供給の確保

エネルギー安定供給、経済成長、脱炭素の同時実現であるGXに向け、脱炭素電源を拡大していく上で東北地域は重要な地点の一つ。将来にわたり安定したエネルギー供給を確保し原子力立地地域の振興を図るとともに、開発が進む洋上風力発電等関連産業への参入支援や再生可能エネルギーの導入拡大、省エネルギー・電化・非化石転換等の促進を通じて、GXに向けた動きを加速させる。

重点施策

- | | |
|--|------|
| (1) 原子力発電の地域共生を目指したコミュニケーションの深化・充実 | … 18 |
| (2) 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた支援 | … 19 |
| (3) 徹底した省エネルギーの促進・非化石エネルギーへの転換・資源循環の推進 | … 20 |
| (4) 災害にも対応できる地域内のエネルギー供給体制の確保 | … 21 |

5.復興の着実な推進と自然災害への対応

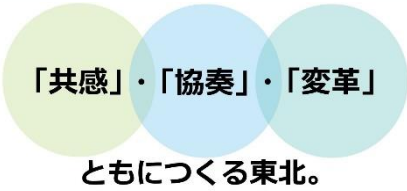
福島復興と東京電力福島第一原子力発電所の安全かつ着実な廃炉は引き続き経済産業省の最重要課題であり、福島復興に向けた各種支援施策の活用促進等を進めるとともに、東日本大震災により被災した沿岸地域の基幹産業である水産加工業の販路拡大や外部人材活用等を支援する。また、頻発化・激甚化する自然災害に備え、東北各県等関係機関との関係を強化するとともに、災害対応力強化を推進する。

重点施策

- | | |
|--------------------------------|------|
| (1) 福島復興の着実な推進と被災した沿岸地域の基幹産業支援 | … 22 |
| (2) 激甚化・頻発化する自然災害への着実な対応 | — |

[参考]データ編

東北地域の現状と課題 … 23



地域における重点産業分野への集中支援

地域経済の持続的成長にあたっては、東北地域の投資を牽引する産業（半導体・自動車・医療機器・食品等）を起爆剤に他地域から投資や人を呼び込み、魅力的で選ばれる地域・稼げる地域を目指すことが重要。これらの産業及び今後成長が期待される産業（ロボット・宇宙等）を重点産業分野として位置づけ集中的に支援するため、産学官連携の取組により、人材育成やサプライチェーン構築・強化等を推進する。

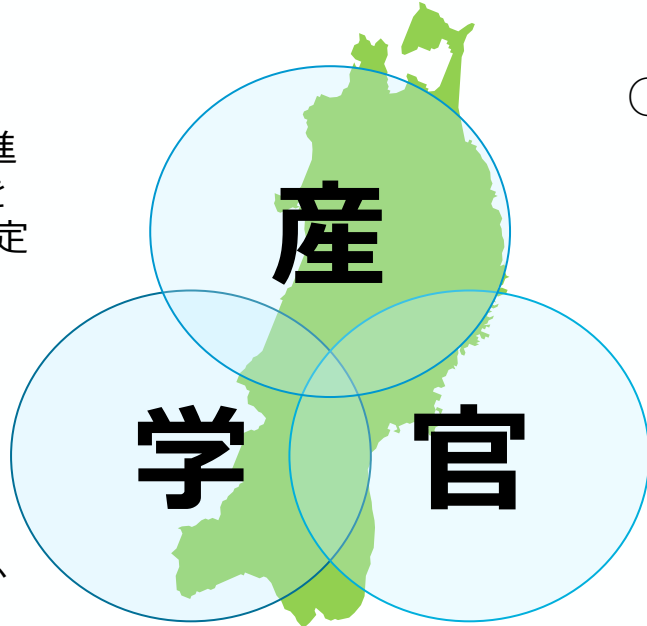
重点産業分野における産学官等と連携した取組

○半導体

半導体産業振興に係る推進体制の強化、半導体産業を志す人材の育成・輩出、安定的な生産体制の構築

○医療機器

岩手・福島の拠点を核にした域内連携による開発支援、海外展開支援等の強化

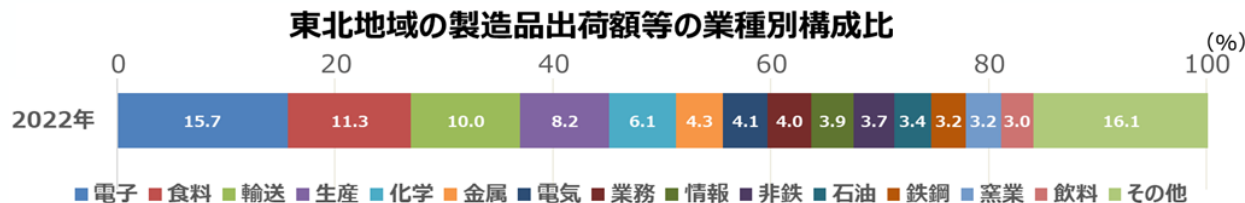


○自動車

東北各県、関係機関と連携した地域サプライヤーのCN、CASE対応、事業転換、取引拡大等の支援

○食品

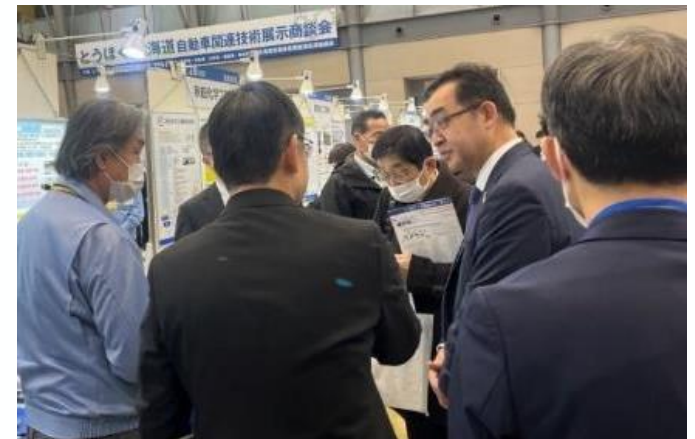
企業連携・協業推進のための広域NW構築による事業化・販路拡大・生産性向上等の支援



出典：2023年経済構造実態調査（全事業所）



半導体人材裾野拡大に向けた実習等プログラム展開



企業の技術力PR、取引拡大に向けた展示商談会



半導体



自動車



医療機器等



投資拡大への基盤の整備

東北地域においては、半導体産業を中心に投資が拡大しており、この流れを継続・拡大していく一方、用地不足やその整備ノウハウ不足等が課題となっている。

投資拡大への基盤となる産業用地・産業インフラ整備を加速するため、東北管内の地方公共団体や産業支援機関で組織する「東北地域開発促進協議会」の広域連携により、地方公共団体等の誘致活動を支援する。また、東北地域における再エネポテンシャルを生かしたGX産業立地を推進する。

産業用地開発支援

東北域内外からの投資を呼び込むため、地域未来投資促進法の活用等により東北管内で約300haの産業用地開発が進行中。地方公共団体・民間に対する産業用地開発支援、企業と地方公共団体の産業用地マッチング支援を実施。



←岩手県金ケ崎町
で計画中の岩手
中部工業団地南
エリア開発
(約44ha)

東北地域開発促進協議会

域外への先進地調査、域外企業に対する東北地域への立地意向調査や戦略分野勉強会を合同で実施し、地方公共団体の企業誘致活動を支援。

◆構成機関

【会員】

東北経済産業局、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、仙台市

【賛助会員】

- (一社) 東北経済連合会
- 東北電力(株)
- (独) 中小企業基盤整備機構
- (独) 日本貿易振興機構
- (公財) 東北活性化研究センター
- (一社) 東北ニュービジネス協議会



立地環境パンフレット



先進地調査(熊本県)



価値共創を通じた社会課題解決の推進

少子高齢化による人口減少など課題先進地である東北地域では、社会課題の解決による成長のポテンシャルが期待される。東北地域のエリア価値を高めるためには、地方公共団体のみならず多様な主体や産業が連携し、価値共創による社会課題解決の取組が不可欠。そこで、価値共創の機運醸成や社会課題解決と収益性を両立する事業への支援等を通じて、誰一人取り残さない「包摂的成長」や「地方創生」を加速させることを目指す。

価値共創に向けた機運醸成

地域内外をつなぐキーパーソンと出会い・繋がりを深めながら、持続可能な地域づくりに向けた価値共創の取組を推進するプラットフォームを通じて、社会課題解決に向けた機運醸成や取組を促進

- ・社会課題解決に取り組むキーパーソンへの発掘と体系的な整理・発信
- ・キーパーソンと地方公共団体等の共創に向けた交流イベントの開催
- ・各地の取組（オープンファクトリー等）の情報発信を通じた機運醸成



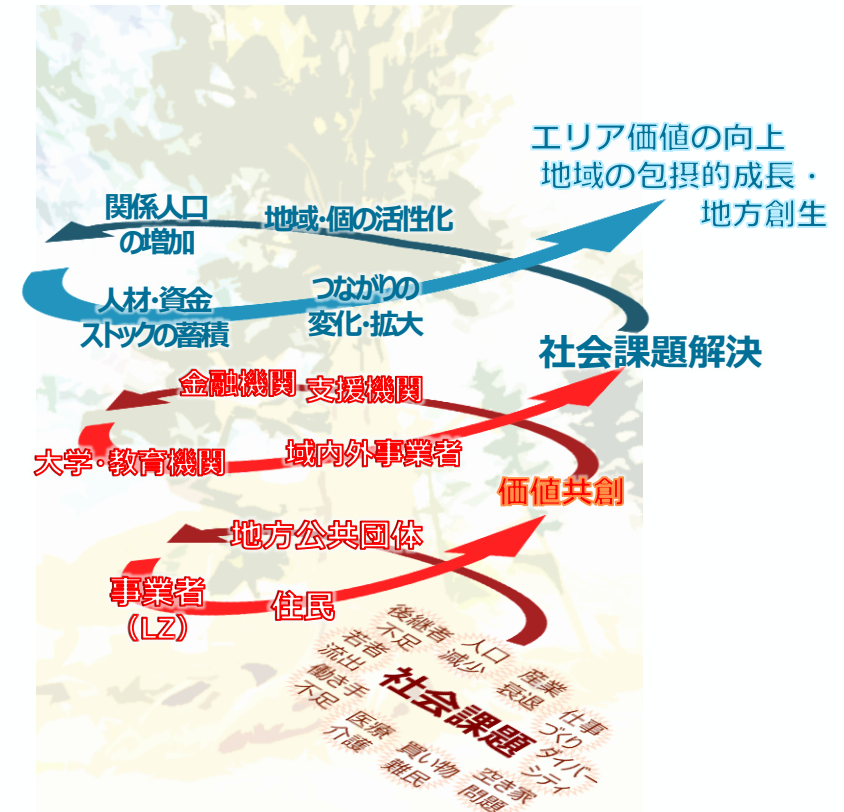
オープンファクトリーガイドブック



令和6年度LZ実証事業



価値共創のイメージ図



ローカル・ゼブラ企業（LZ）関連の活動支援

社会課題解決と収益性の両立を目指すLZや、その活動を支援する中間支援組織の実証事業の成果の啓発と新たな取組への支援

データ駆動型地方創生の推進

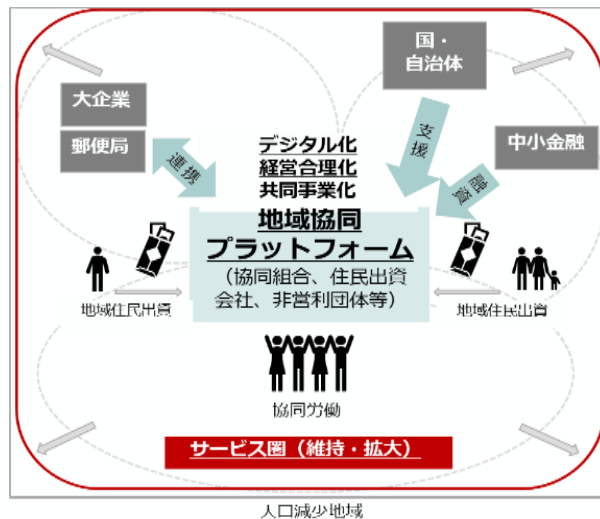
地方公共団体や大学・高校等で地域経済分析システム（RESAS）の出前講座等を開催し、データに基づく現状分析や政策立案の能力向上による地方創生を促進

地域産業の持続性を高める取組への支援

東北地域は、若者・女性等の人口流出や少子高齢化による人口減少等が、今後の地域社会の持続性にとって大きな課題となっている。地域の持続的発展のため、地域社会に不可欠な基盤的サービス産業の取組支援等を通じ、地域で安心して暮らせる生活環境の実現を目指す。また、豊かな自然や文化資源等の魅力ある地域資源を活かした産業振興、高付加価値化と域外需要の取り込みなどを通じて、地域で稼ぐ力・エリア価値を高め、持続可能な地域を目指す。

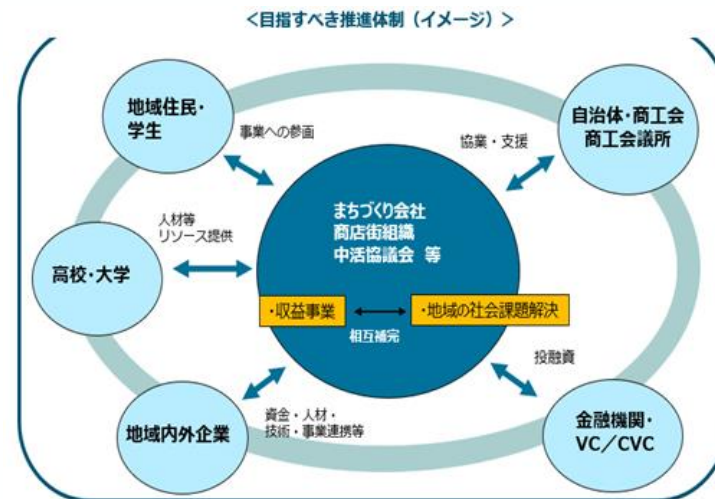
基盤的サービス産業等の取組に対する支援

- 地域を支える基盤的なサービス産業の持続性を高めるため、デジタル化・経営合理化・共同事業化等の取組を促進。
- 地域ニーズに応じたヘルスケア分野等のサービス創出・供給を促すため、地域が協調した課題への対応を推進。
- 地域物流の維持に向け、荷主企業の理解促進、運送・荷役効率化や商慣行の見直し等を支援。



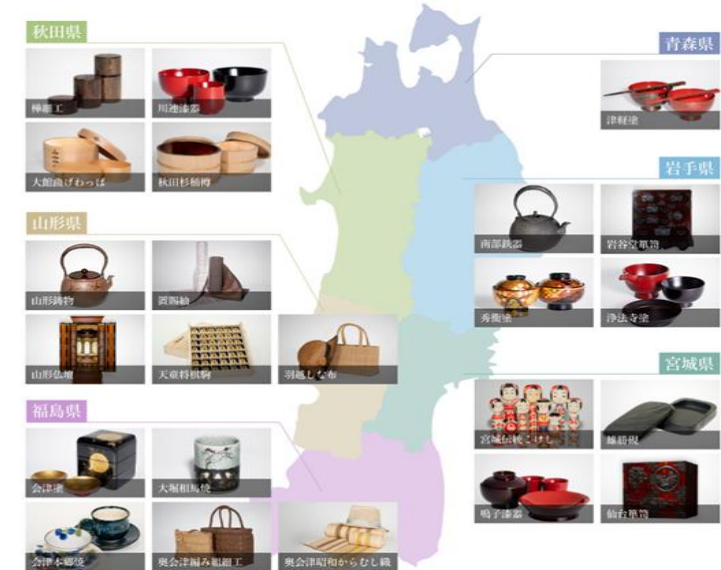
中心市街地・商店街等の活性化の促進

- 中心市街地・商店街等を含むエリアのビジョン策定、組織体制構築、事業の構築・実施等を支援。
- まちづくり人材の発掘や育成、ネットワーク構築等、地方公共団体や商工団体と連携して取り組む。



地域資源を生かした文化創造産業の振興 高付加価値化と域外需要の取り込み

- 地域資源や観光・地域コンテンツ等の産業振興、高付加価値化、域外需要の取り込み、販路拡大に向けた取組等を支援。
- 伝統的工芸品産業については、後継者等人材確保・育成、原材料確保等を含めた地域体制強化を支援。





地域経済を牽引する中堅・中核企業の成長・育成支援

地域経済の成長のみならず、少子化対策、若者や女性の域外流出に歯止めをかけるには、良質な雇用の創出が必要。受け皿となる中堅・中核企業の成長と良質な雇用の増加に向け、投資促進のための支援施策の活用促進を通じて、拠点新設・大規模投資を支援する。また、関係機関と連携し、成長志向の中堅・中核企業の新事業展開・事業再編等を支援する。

中堅・中核企業等の投資計画

(令和6年度大規模補助金、再構築補助金第12回SC枠採択事業)

大規模補助金

再構築SC枠

ニッコーム(株) 三沢市
半導体製造装置及び電気自動車向けパワーフィルム抵抗器の増産

マルコーフーズ(株) 六戸町(本社埼玉県)
冷凍とろろ新工場建設

(株)共同物流サービス 八戸市
水産業向け冷凍倉庫の建設

秋田比内や(株) 大館市
比内地鶏の食鳥処理肉事業

さいほく鉄工(株) 新庄市
建築資材鉄骨新工場建設

Spiber(株) 鶴岡市
タンパク質繊維の量産

スズキハイテック(株) 山形市
電動車向け部品めっきライン新工場建設

(株)MARUWA 三春町(本社愛知県)
半導体製造装置向け石英部品等製造工場増設

大橋機産(株) 川内村(本社埼玉県)
建機向け部品の国内回帰事業

(株)WING 北上市
半導体製造装置(CMP装置)向け樹脂部品の増産

(株)アイ・テック 北上市(本社静岡県)
鋼材加工設備・倉庫併設の流通・加工センター(DMC)

(株)ミラプロ 奥州市(本社山梨県)
半導体製造装置向け真空配管の増産

(株)長島製作所 平泉町
半導体製造装置向け精密大型板金加工増産

ニッコー・ファインメック(株) 一関市
自動車産業向け再生プラスチック生産

(株)アロン社 一関市(本社東京都)
電気自動車部品向け新工場建設

上山製紙(株) 一関市
トレペ・ペーパータオル製造設備導入

ヤマセ電気(株) 大崎市
電気自動車部品向け新工場建設

古川エヌ・デー・ケー(株) 大崎市(本社東京都)
水晶デバイス製造設備

(株)イズミテクノ 大衡村(本社長野県)
半導体製造装置向けアルマイト処理新工場建設

(株)ササキ 大和町(本社山梨県)
半導体製造装置向けワイヤーハーネス工場新棟建設

旭陽電気(株) 大和町(本社山梨県)
半導体製造装置向けハーネス新工場建設

中堅企業等東北円卓会議

関係省庁とともに中堅企業等東北円卓会議を設置。中堅企業等の成長を後押しする推進体制の構築及び取組の加速化等を目的に、中堅企業支援に向けた要望、現状の取組、今後の支援に向けた意見交換を実施。





スタートアップ政策の加速

新たな技術やビジネスモデルで、急成長を目指すスタートアップは経済の牽引役として期待されており、我が国ではユニコーン100社創出、スタートアップ10万社創出などの目標を掲げている。東北地域でも多様なスタートアップが生まれているが、この流れを自律的・持続的な環境（エコシステム）とするため、産学官のリソースを結集して取組を加速させる。

東北地域のスタートアップエコシステムの現状と課題

日本で起業家を増やすために何が必要か

1位
意識・風土・風潮
(60%)

2位
再チャレンジ・セーフ
ティネット (58%)

3位
資金調達
(45%)

教育

教育機関を中心に、各地域で起業家教育や起業支援の取組が開始。



MICHINOKU ACADEMIA
STARTUP PLATFORM

大学発ベンチャーの増加率（2023年度と2021年度の比較）

北海道・東北
136%

関東
138%

中部
130%

近畿
126%

中国・四国
113%

九州・沖縄
106%

創出

地域の支援施策は、仙台市に続き、東北各県で開始。



SENDAI
STARTUP
ECOSYSTEM

スタートアップ・エコシステム拠点都市
(内閣府)

成長に向けた課題（上位）

販路開拓・営業戦略

人材確保

資金調達

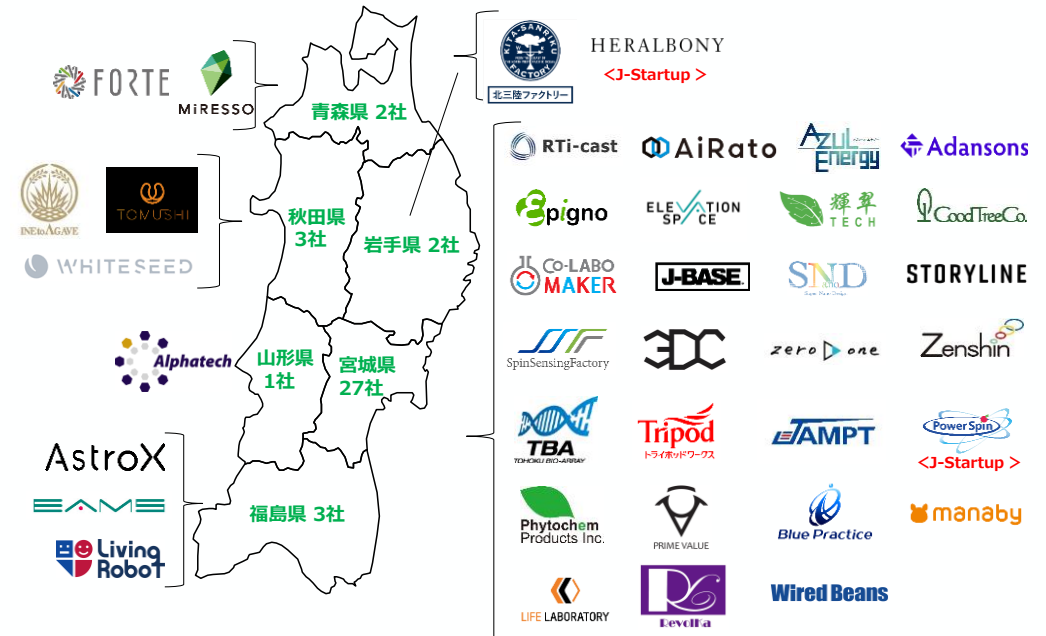
成長

J-Startup
TOHOKU

当局と仙台市が共同事務局で
育成支援プログラムを実施。

選定企業
38社

(2025年2月時点)



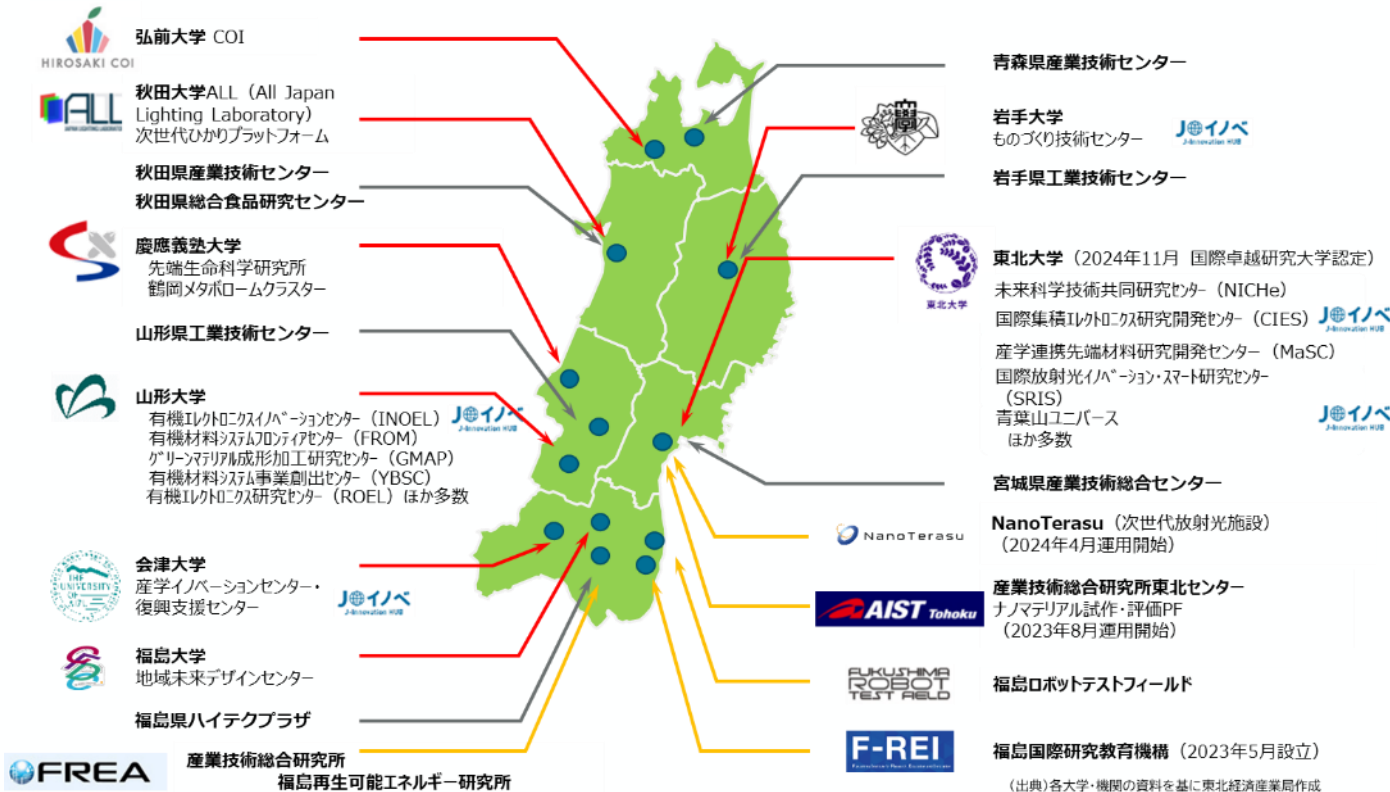
技術高度化
支援知的財産・
特許

挑戦を支える環境の整備

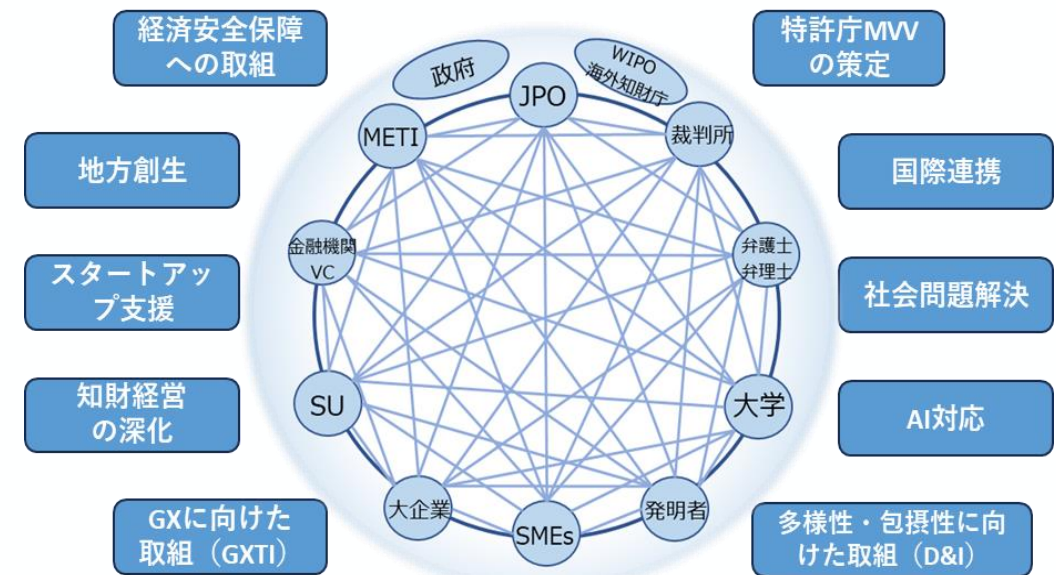
地域における自律的なイノベーションの創出と知財エコシステムの構築に向け、関係機関との連携を強化し、東北地域におけるイノベーションに向けた活動のさらなる活性化と挑戦への意識醸成を図ることが課題。
産業支援機関・公設試等と連携を強化し、研究開発支援制度の情報提供・相談会の開催や産業支援機関・公設試等職員の支援力向上に向けた人材育成支援等を実施し、地域企業の技術高度化を目指す。

東北管内の主なイノベーション拠点

(産業支援機関、公設試、大学等)



知財エコシステムの構築



【知財エコシステム】

知的創造サイクルの概念に加え、知的財産を基に、人々が互いに、また、社会に対して好影響を及ぼし、自律的に新たな関係が構築され、新たな「知」が生まれ、新たな価値が生み出される仕組み

また、国際情勢の変化が複雑さを増す中、技術流出等のリスク低減を図るため、産業界や大学・研究機関に向けた安全保障貿易管理や経済安全保障政策に係るアウトリーチ活動（専門家派遣による体制構築支援や説明会等）を実施する。



- ・大学、専門学校卒以上の学歴を有するホワイトカラーや技術者等（一定水準以上の専門的能力を必要とする活動）
- ・日本人と同等以上の待遇とする。



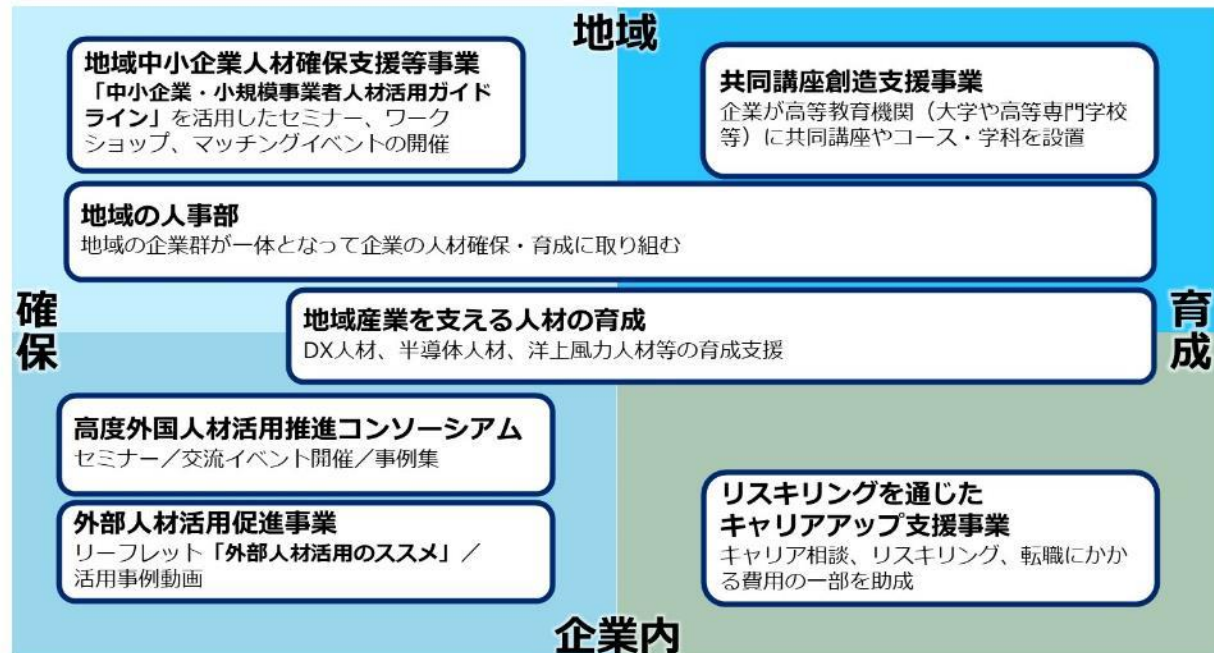
Well-beingな雇用環境の場の創出

東北地域は、少子高齢化による人口減少、若者・女性等の人口流出等を背景に、地域を牽引する産業に必要となる人材の確保・育成が課題。経営戦略と人材戦略を一体的に検討するための人材活用ガイドラインの普及・活用を促進するほか、副業兼業人材や外国人材の活用と環境整備、地域産業を支えるDX、半導体、洋上風力等の各分野の専門人材の育成支援を加速する。

さらに、地域企業群と関係機関が一体となった取組等、多様なロールモデルの創出・横展開を推進する。

産業人材政策の全体像（経済産業省施策）

中小企業等が抱える人材面での課題解決を支援するため、人材戦略策定のためのオンラインセミナーをはじめ、伴走支援、人材マッチングイベント等を実施



地域企業群と関係機関が一体となった取組支援

地域が一体となって地域企業群の人材の確保・育成・定着を行う「地域の人事部」モデルの普及、地域間・広域連携や他の支援機関との連携を促進

令和6年度「地域の人事部」事業実施エリア（東北管内）





社会実装を通じたDXの促進

人口減少が進むなか、DXによる地域企業の競争力強化や地域課題への対応が求められている状況。

表彰制度による先行・成功事例の紹介・発掘や、関係団体・金融機関等と連携したセミナーの実施、人材育成プログラムの推進により、地域企業のデジタル化・DXを推進する。

また、地域課題解決のためのDXを社会実装していくため、実証事業を複数実施し、地域DX推進モデルの整理や支援機関等と連携した横展開を推進する。

TOHOKU DX大賞

東北地域において、デジタル技術を駆使し、製品・サービスの高付加価値化や新事業展開、業務プロセスの効率化等を実践し、DXに挑戦する企業や、DXに資する人材育成等の支援を積極的に展開する団体等の中から特に優れたものを表彰

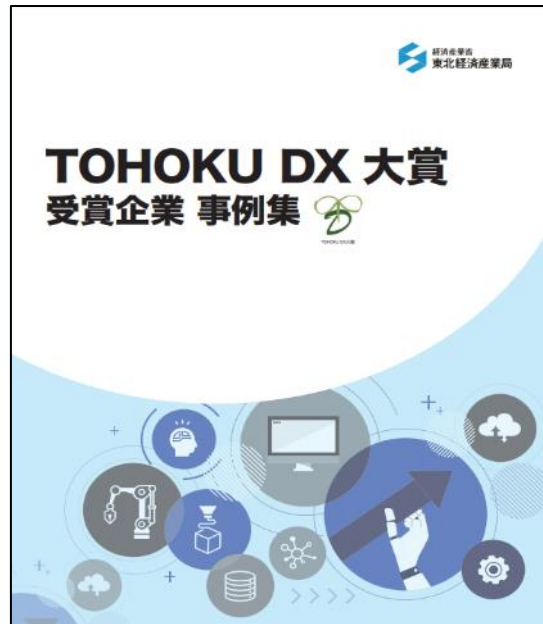


写真) 左上：表彰式の様子、左下：受賞企業における現場作業のデジタル化の様子

DX実証事業（地域DXプロピッカー会議）

地域課題などから新たな価値を生み出す企画を提案し、DXを誘引する取組創出に向け、地域の最新の情報を把握する専門家（以下「プロピッカー※」という）等からなる「地域DXプロピッカー会議」を設置。デジタル系の専門学校等と連携し、地域DXの実装を目指す



※プロピッカーは proactive picker の略語

よろず
支援拠点中小企業
の強靱化

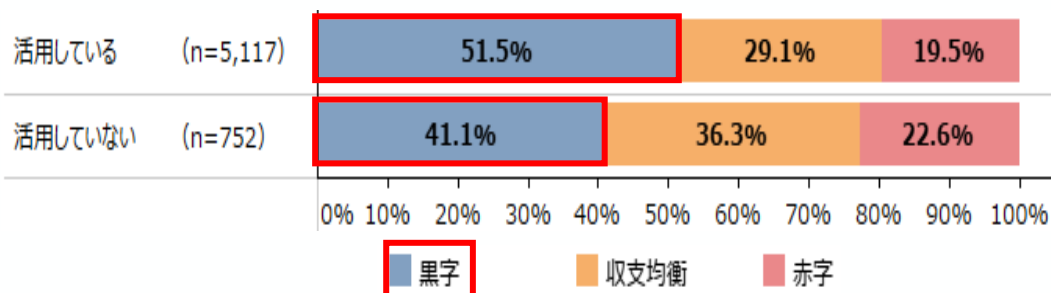
経営変革に取り組む企業への支援体制の確立

中小企業・小規模事業者の「稼ぐ力」を高めるには、支援機関を活用して経営力を強化することが効果的。支援機関の更なる利活用促進に向けて、よろず支援拠点や中小企業活性化協議会、事業承継・引継ぎ支援センターの認知度向上を図るとともに、よろず支援拠点と商工団体等の他支援機関や地方公共団体との連携を促進し、中小企業・小規模事業者の支援体制を強化する。

また、災害に対する地域経済のレジリエンスを向上させるため、事業継続力強化計画や事業復旧支援制度の普及啓発や、商工会の経営指導員等の実務者に対して災害対応への理解促進を図ることで、事業者・商工団体等の取組促進に繋げる。

支援機関を活用している事業者ほど利益は高い

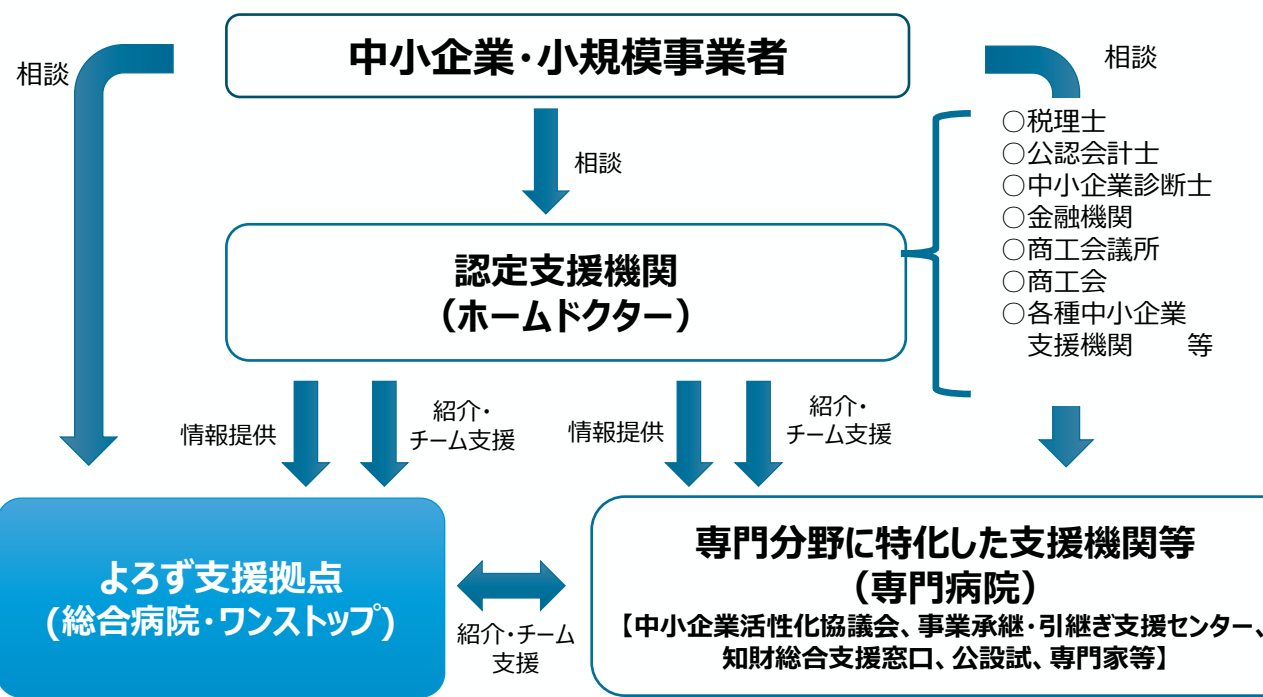
2023年の営業利益の見通し（支援機関の活用状況別）



※ここでいう「支援機関」とは、商工会、商工会議所、よろず支援拠点、金融機関、税・法務関係士業、中小企業診断士、コンサルタント等の認定経営革新等支援機関等を指す。

出典：2024年版中小企業白書・小規模企業白書概要

地域における支援機関間の連携強化（ノウハウ共有、チーム支援等）



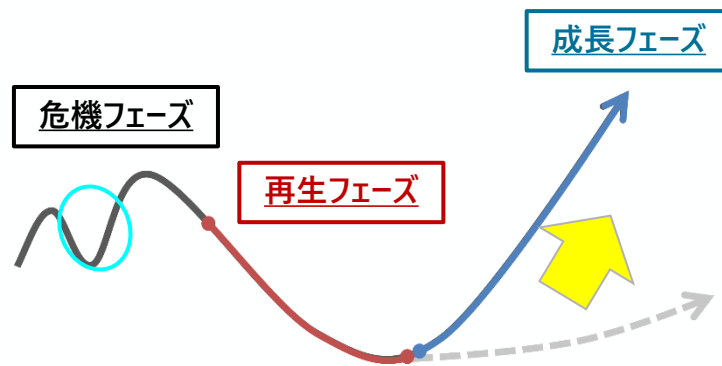


事業環境変化へ対応する事業継続・成長支援

中小企業の直面する経営課題がコロナによる影響から物価高や人手不足等に移行している中で、依然厳しい経営環境が継続している。事業の継続・成長に向けて、「中小企業活性化協議会」及び「事業承継・引継ぎ支援センター」を通じた事業再生や事業承継等の支援を引き続き推進する。また、地域の支援機関や企業等の連携・ネットワークの構築・強化による自立的な事業再生・事業継続等を目指し、事業再生等の広報事業、事業承継引継ぎ支援実証事業、アトツギネットワーク構築事業等を展開する。

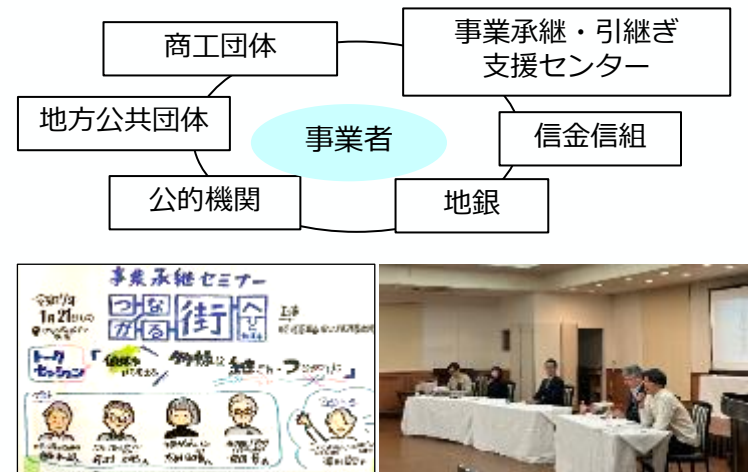
事業再生等の広報

- 危機を乗り越えるための事業再生フェーズで実施する取組は「成長」への出発点になりうる。
- 実際に事業再生と新たな成長を実現した「フェニックス企業」について、その取組事例や成功の秘訣、要素を広く周知しつつ、経営者・支援機関等の意識変革や連携を推進し、早期相談を促す。



事業承継引継ぎ支援実証

- 「惜しまれながら廃業」を減らすためには、**地域一体**となった事業承継支援が必要。
- そのため、**地方公共団体のみならず、金融機関や商工団体等に対する理解促進・機運醸成を図りつつ、個別地域において具体的に実証支援し、事例等の横展開を進める。**



令和6年度に実施した事業承継セミナー

アトツギネットワーク構築

- 事業承継の後継者である「アトツギ」にとって、支援機関の積極的な関与と充実が必要。また、アトツギ・支援者・先輩経営者等のネットワーク構築やアトツギの発掘、新たな支援者の輩出等は急務。
- アトツギの新たな挑戦や成長を後押しする環境を整備するため、機運醸成やネットワーク構築を推進する。



令和6年度に実施したアトツギ向けプログラム



詳細はこちら
(関連HP)

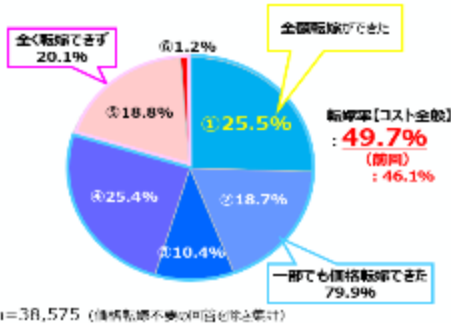
価格転嫁等取引適正化に向けた事業環境整備

「成長と分配の好循環」の実現に向け、物価上昇を上回る賃金上昇を普及・定着させることが重要な政策課題である。賃上げ原資確保に向けては、生産性向上支援との両輪として価格転嫁等の取引適正化の推進が必要。

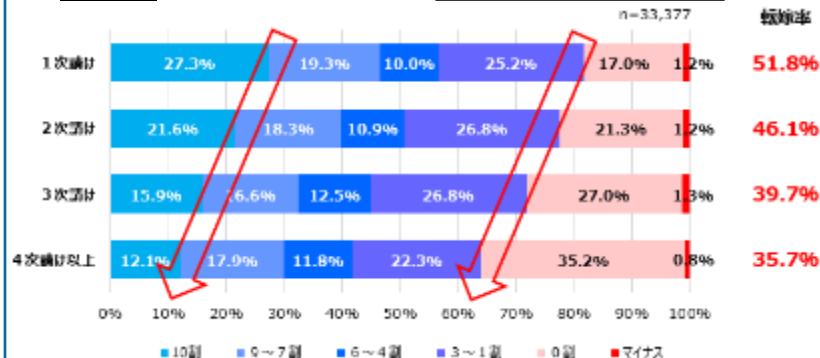
このため、下請代金法の改正や各種基準等の制定・改正、パートナーシップ構築宣言企業の拡大等を通じて取引環境を整備するほか、業界ごとの商慣習の改善に向けた業所管省庁による指導・助言、業種ごとに策定した自主行動計画によるサプライチェーン対策など、政府を上げて一層の取引適正化を推進する。併せて、地域においても取引実態の把握や地域企業の価格交渉・転嫁の推進と取引の適正化を図る。

引き続き価格交渉・転嫁への取組が重要

✓ 価格転嫁の状況は改善しているが、転嫁できない企業との二極化がみられ、**転嫁対策の徹底が重要**。



✓ **受注企業側の取引段階が深くなるにつれて、価格転嫁割合が低くなる傾向。より深い段階への価格転嫁の浸透が課題。**



出典：価格交渉促進月間（2024年9月）フォローアップ調査

政府を挙げた取引適正化の取組

下請法執行強化

- 下請Gメン（全国で330名）と下請かけこみ寺（47都道府県）の調査員が連携し、**取引実態に関する情報収集を強化**。
- 収集した情報を、**法執行のために活用**。

「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に基づく取組の徹底

- **実態調査を実施**（公正取引委員会、2024年内目途実施）。
- 独占禁止法上の問題につながるおそれのある行為が認められた事業者に対し、**注意喚起文書を送付**。

下請法改正の検討

- コストが上昇する中で、協議の場を設けずに**価格を据置く事業者への対応の在り方**
- **荷主・物流事業者間取引の取扱い**
- **事業所管省庁への指導権限の追加** 等

➡ **賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済の実現を目指す**

出典：総合経済対策（2024年11月22日）政策ファイル

東北地域の取組

- 下請法の執行強化のほか、下請Gメン（当局20名）のヒアリングにより、取引実態、業種ごとの価格転嫁を阻害する商慣習などを把握し、指導・助言などにつなげる。
- 価格交渉・転嫁の流れを地域企業にも拡大するため、各県の価格転嫁円滑化の取組みと連携し、機運醸成と取引適正化を推進。



福島県価格転嫁の円滑化に向けた代表者会議



原子力発電の地域共生を目指したコミュニケーションの深化・充実

DXやGXの進展による電力需要の増加が見込まれる中、脱炭素電源を拡大していく上で東北地域は我が国のエネルギー政策において重要な地域の一つ。特定の電源や燃料源に過度に依存しないバランスの取れた電源構成を目指し、安全性の確保を大前提とした確実な原子力発電所の再稼働や建設再開を進めていくことが求められる。将来にわたり安定したエネルギー供給を確保し、原子力立地地域の地域振興を展開するため、幅広い世代や電力消費地に対する広報事業による理解促進や電源立地地域と消費地域との連携強化やコミュニケーションの推進を図り、地域の理解促進及び共生を目指す。

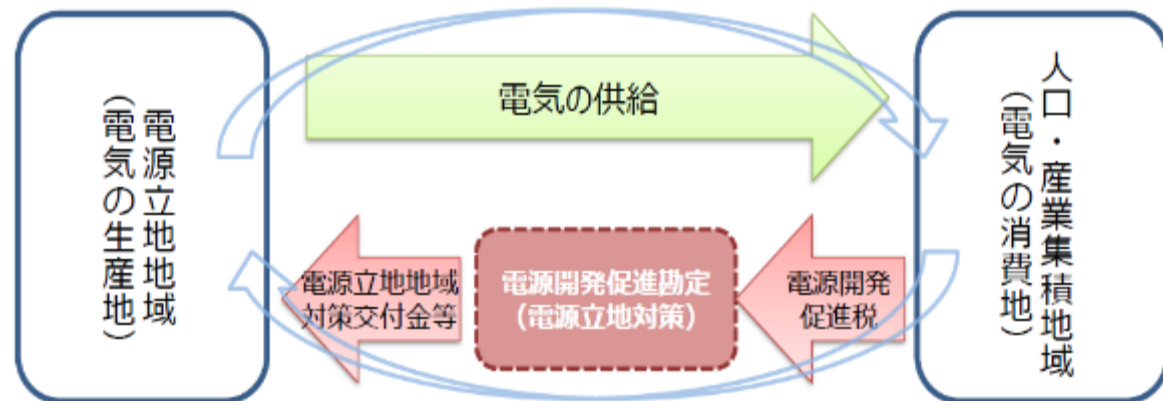
幅広い世代や電力消費地に対する広報事業

- 次世代層及びその親世代向けに対して原子力をはじめとするエネルギー広報の充実を図る。
- 原子力立地地域及び電力消費地の住民の理解醸成を図る。
- 電源立地地域に対するきめ細かい支援を行うために立ち上げた「地域支援チーム」の活動により原子力立地地域とのコミュニケーションを強化する。
- 最終処分の実現に向けた対話活動を実施する。



電源立地地域振興のための各種支援

- 電源立地地域対策交付金等の支援を通じて、電源立地地域とその周辺地域の生活利便性の向上や再生可能エネルギーの導入による地域経済の活性化を目指す。
- 長期にわたる原子力発電所等の稼働停止や建設工事の遅延等が、地域経済に深刻な影響を及ぼしている実情を踏まえ、「地域支援チーム」の活動による観光資源を始めとする地域資源の発掘およびその振興策を検討し実施する。





2050年カーボンニュートラルの実現に向けた支援

東北地域で開発が進む洋上風力発電等のGX・カーボンニュートラル（CN）関連の大規模プロジェクトを地域の持続的な発展に結びつけるため、地域企業の関連産業への参入を支援する。またCN達成に向け、地域新電力等を核とする「GET-UP Tohoku」やJ-クレジット創出支援等の取組を通じて、リソース創出・供給を推進する。さらに、再生可能エネルギー（再エネ）に関する法令の適正な運用を継続し、地方公共団体向け情報連絡会の開催や現地調査等の事業規律強化を通じて、地域と共生した再エネの導入拡大を図るとともに、我が国有数の資源量を誇る地熱発電については、地域住民等向け支援事業を通じた理解促進による開発推進を図る。

地域企業の関連産業への参入支援

大規模洋上風力発電の導入が進む地域で形成されている企業コンソーシアムへの支援等を通じて、地域企業の洋上風力関連産業への参入を促進し、大規模プロジェクトの地域経済への波及効果を高める。

■洋上風力発電導入の意義

①大量導入

- 欧州を中心に世界で導入が拡大
- アジア市場が急成長が見込まれる
- 四方を海に囲まれた日本でも、今後導入拡大が期待されている。

②コスト低減

- 先行する欧州では、**落札額が10円/kWhを切る事例や市場価格（補助金ゼロ）の事例**が生ずる等、**風車の大型化等**を通じて、**コスト低減**が進展。

③経済波及効果

- 洋上風力発電設備は、**構成機器・部品点数が多く（数万点）、事業規模は数千億円**。
- 日本に潜在的サプライヤーは存在するも、現状、**関連産業は国外に立地**。

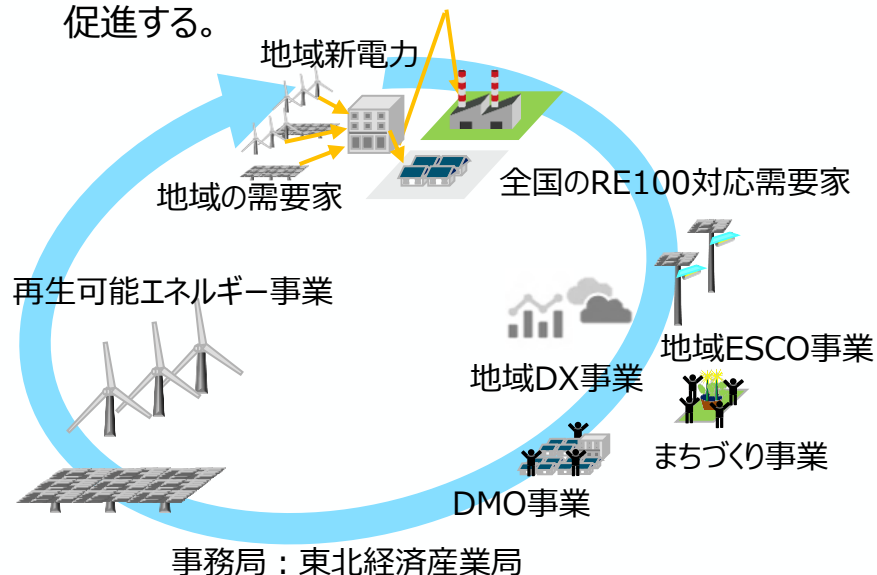


能代港洋上風力発電所
(秋田洋上風力発電株式会社HPより)

出典：洋上風力産業ビジョン（第1次）

「GET-UP Tohoku」による取組推進

地域社会でのCN推進の担い手に対し、スタートアップや事業運営をサポートする「GET-UP Tohoku」（2021年7月設立）により、勉強会・セミナー等を通じて、地域企業のCN達成を促進する。



J-クレジットの創出支援

東北地域が豊富に有する森林資源等に由来するJ-クレジット創出を推進し、地域企業のCN達成を促進する。



森林J-クレジット創出に向けた森林の航空測量（イメージ）

徹底した省エネルギーの促進・非化石エネルギーへの転換・資源循環の推進

詳細はこちら
(関連HP)



省エネ



資源循環

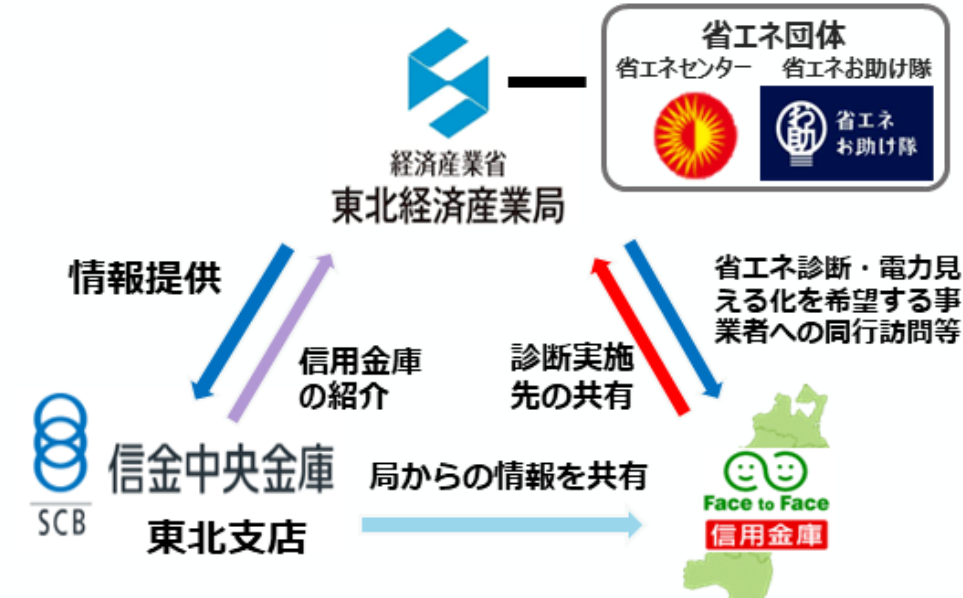
化石燃料の大宗を輸入に依存する我が国においては、徹底した省エネルギー（省エネ）とともに電化や非化石転換が重要。そのため、令和6年度に構築した金融機関等との連携体制により地域単位の省エネの取組を促進するとともに、非化石転換等の取組事例を発掘・横展開することで、GX実現に向けた動きを加速させる。

また、2050年カーボンニュートラル実現に向けてサーキュラーエコノミーへの移行を進めるため、地方公共団体や地元企業などが連携して取り組めるよう、「サーキュラーパートナーズ」※¹の枠組みを活用して、企業や地方公共団体をサポート※²する。併せて、各種リサイクル法の推進と資源循環についての普及・啓発を進める。

※¹ サークュラーエコノミーの実現を目指して経済産業省が設立した「産官学の連携を促進するためのパートナーシップ」 ※² 情報提供（情報交換）の機会を提供する。

中小企業等の省エネ支援に向けた連携スキーム

地方公共団体・金融機関・支援団体等と構築した連携体制を強化し、地域単位の省エネの取組を促進。



令和6年度までに構築した東北全体での連携体制図

省エネ・電化・非化石転換に向けた先進事例の発掘及び展開

省エネに関する表彰制度等を活用し、先進的・模範的な省エネ取組事例や非化石転換等の取組事例を発掘し事例集等により横展開を行うことで、省エネ・非化石転換等を加速させる。





詳細はこちら
(関連HP)

災害にも対応できる地域内のエネルギー供給体制の確保

可搬性・機動性に利点のある石油製品は、緊急時のエネルギー源としても不可欠であり、石油製品の重要性は非常に高いものの、東北管内のSS（サービスステーション：給油所）数は減少傾向にある。そのため、日常生活や社会活動に欠かせない石油製品の安定供給の確保に向けて、災害時における燃料供給体制に係る関係機関等の協議や訓練への参画による東北地域の燃料供給に係るレジリエンスの強化、SS過疎地の解消に向けた当該地方公共団体等との意見交換を通じて、災害にも対応できる地域内のエネルギー供給体制の確保に取り組む。

災害時の地域内エネルギー供給体制の確保

陸上自衛隊を中心とした関係機関参加による燃料供給の実地訓練等に参加し、製油所とタンク車との給油口接続等のハード面や、システムや運用にかかるソフト面について共通認識を確認。災害時の燃料供給にかかる実効性をより高めていく。



みちのくアラート2024
(ENEOS株式会社仙台製油所)

写真提供：陸上自衛隊

SS過疎地対策

石油製品の安定供給の確保に向け、SS過疎地によるSSの維持や移設・再開等に関する支援を行い、地域の燃料供給に係るレジリエンスの強化を図る。
また、SS過疎地の地方公共団体等に対し、意見交換や先進事例・支援施策等についての情報提供を行い、理解促進・課題解決に向けたフォローを通じて、災害対応能力の強化に取り組む。



SS過疎地 三島町SS開所式
(福島県三島町)



SS過疎地 先進事例
なないろ広場（宮城県七ヶ宿町）

写真出典：SS過疎地対策ハンドブック（資源エネルギー庁）



詳細はこちら
(関連HP)

福島復興の着実な推進と被災した沿岸地域の基幹産業支援

福島復興と東京電力福島第一原子力発電所の安全かつ着実な廃炉は、引き続き経済産業省の最重要課題であり、福島復興に向けて各地方公共団体等関係機関と連携し、各種支援施策の活用を促進するとともに、浜通り地域等における新事業の創出と関連企業の集積を図る。

また、東日本大震災により被災した沿岸地域の基幹産業である水産加工業では、全体の約5～6割の事業者が震災前と比較して8割未満の売り上げに留まっている。加えて海洋環境の変化や、ALPS処理水の放出に伴う一部の国による水産品の輸入規制の影響を受け厳しい経営状況にあることから、新たな販路拡大や慢性的な人手不足対策等を支援する。

福島復興の着実な推進

- 地方公共団体等の関係機関と連携した、各種支援施策の活用促進
- 浜通り地域等における新事業の創出・関連企業の集積
- 地方公共団体や関係機関等との関係構築・強化と課題解決の推進
- ALPS処理水の安全な放出への理解醸成



1 研究棟
福島ロボットテストフィールド研究棟
(出典：福島ロボットテストフィールドHP)

被災した沿岸地域の基幹産業支援

- 海外展示会や商談会の活用促進や国内消費拡大のための取組を通じた販路拡大支援
- 人手不足等に対応するための人材確保に向けた採用力の強化、副業・兼業人材や外国人材の積極的な活用支援



経営者を対象とした人材確保セミナー



水産加工品販売会



■対象メニュー（一例）



「三陸魚介がっつりいれたアガアバツク」CRAFTMAN山田



「七ヶ浜の海苔のせたまぐろ」居酒屋ちよーちよ

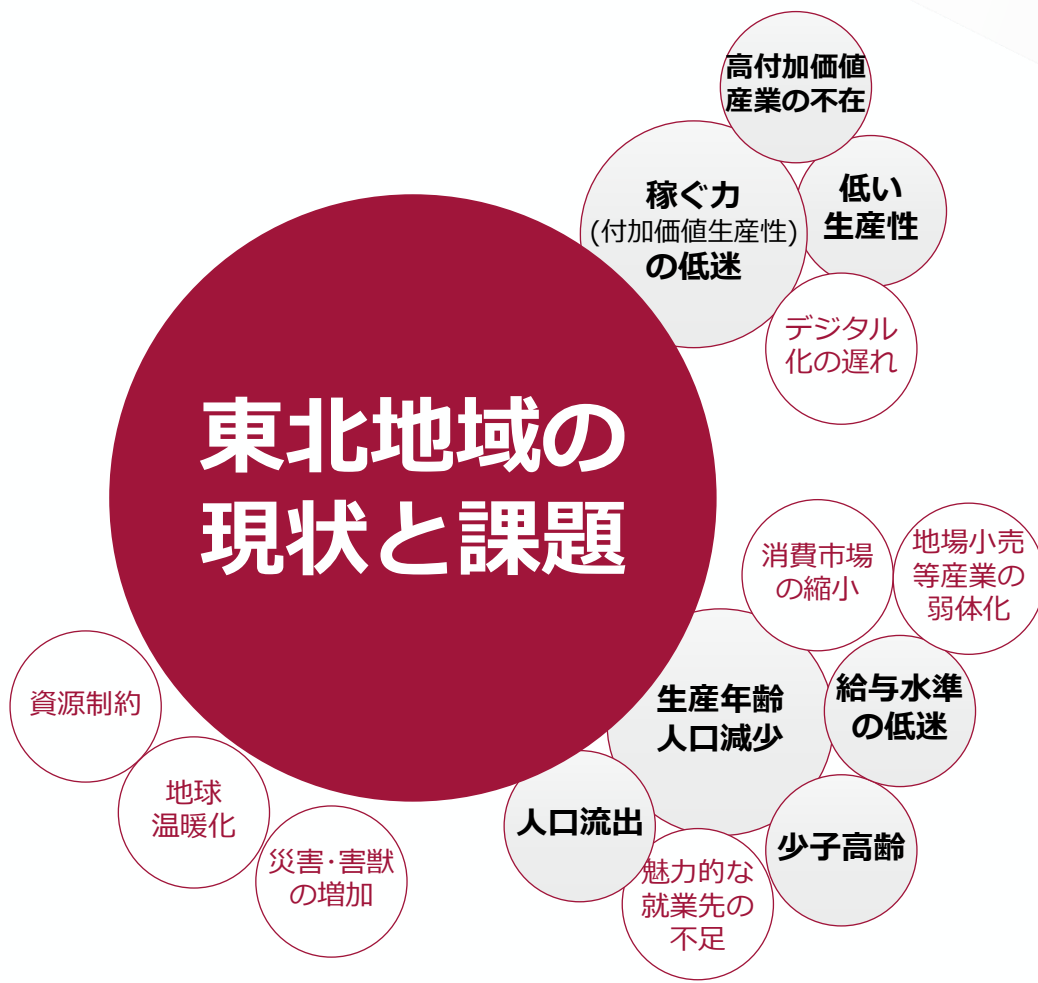


「メダキのレアフライ」伊達な食堂きょうしろう

飲食店フェアの開催

参考

東北地域の 現状と課題

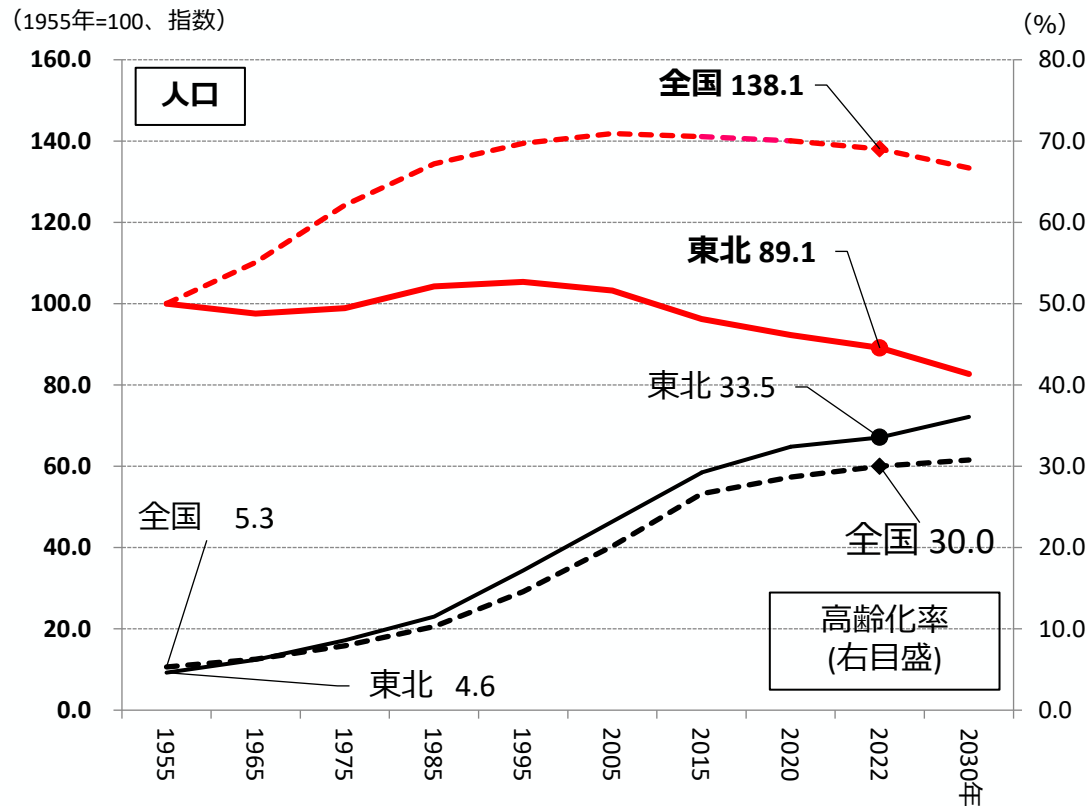


[データ編]

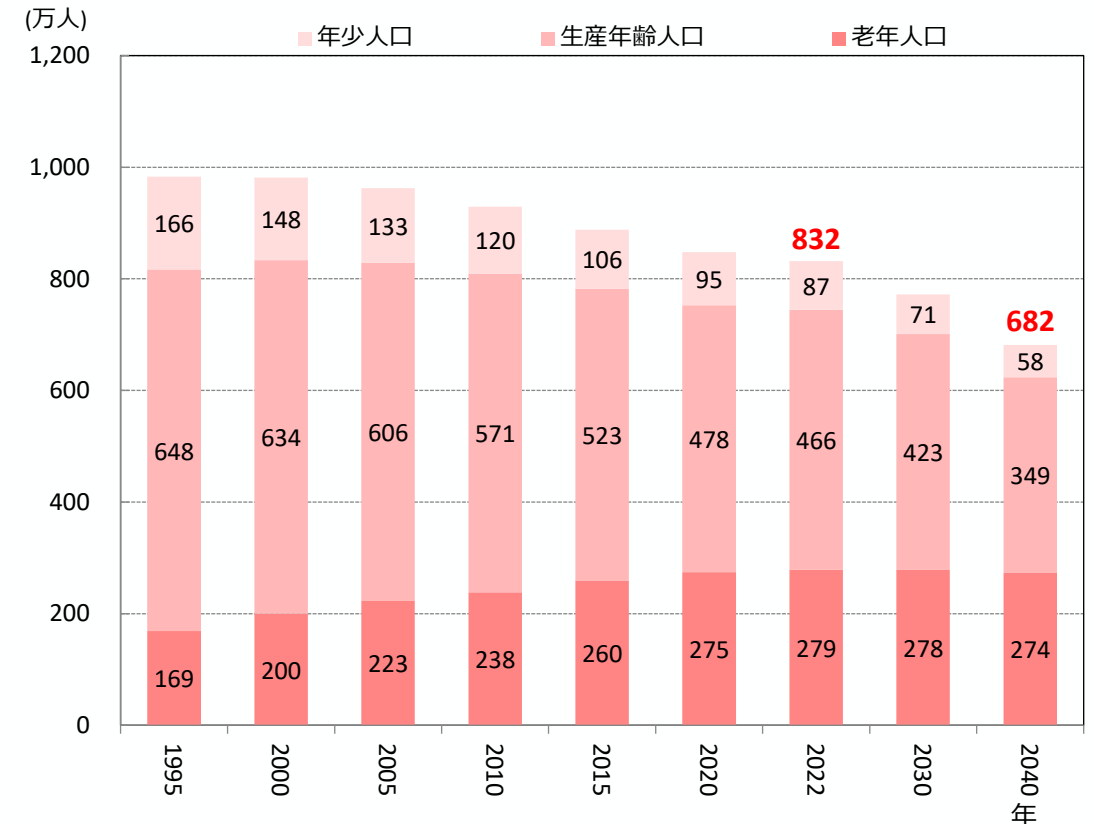
人口と高齢化率の推移

- 東北地域は、人口減少、高齢化が全国に先駆けて進んでいる。
- 東北地域の総人口は2040年には682万人と2022年比で18.1%減少、うち生産年齢人口（15～64歳）は2040年には349万人と2022年比で25.0%減少すると推計されている。

人口、高齢化率の推移



年齢3区分人口の推移



東北地域内外の転入・転出の状況（2024年）

- 東北各県からの転出者147,666人を転出先別にみると、東北域内は44,011人、東北域外は103,655人となり、**東北域外への転出が約 7 割**を占めている。東北域内の移動は宮城県への転入が多い。

東北地域内外の転入・転出状況（2024年）

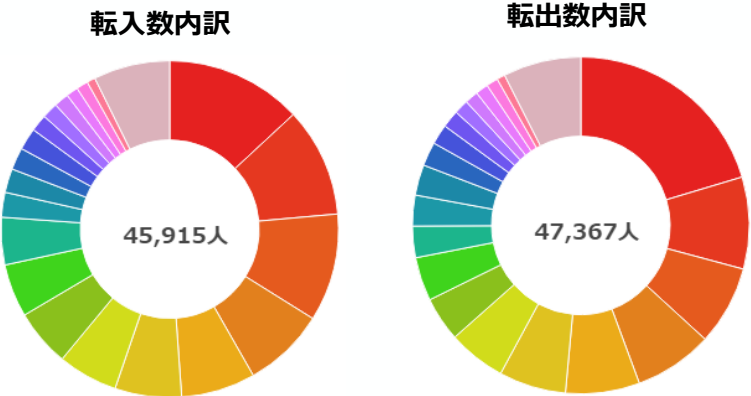
		移動後の県・地域									転出計
		青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東北計	東北域外計	うち東京圏	
	青森県		1,753	2,995	811	334	598	6,491	14,764	8,347	21,255
	岩手県	1,515		4,675	837	443	708	8,178	12,233	7,212	20,411
	宮城県	1,903	3,098		1,328	2,484	3,580	12,393	34,133	20,366	46,526
	秋田県	803	900	2,141		476	435	4,755	8,610	5,188	13,365
	山形県	287	390	3,315	463		934	5,389	10,531	6,159	15,920
	福島県	423	640	4,549	339	854		6,805	23,384	13,363	30,189
	東北計	4,931	6,781	17,675	3,778	4,591	6,255	44,011	103,655	60,635	147,666
	東北域外計	11,039	8,757	25,862	6,305	7,453	17,251	76,667	26,988人 転出超過		
	うち東京圏	5,593	4,744	13,318	3,679	4,022	8,899	40,255			
	転入計	15,970	15,538	43,537	10,083	12,044	23,506	120,678			

宮城県からの転出入の状況と仙台市の人口動態

- 東北域内の移動は宮城県への転入が多い。一方で、**宮城県から首都圏（東京圏）への転出者数は20,449人**となっており、**東北地域からの転入者数を上回っている**。
- 仙台市からの人口動態を見ると、東北各地から仙台市へ転入するものの、仙台市から首都圏への転出が突出していることが分かる。

From-to分析

宮城県・2023年



東北地域から
宮城県へ転入
計18,772人

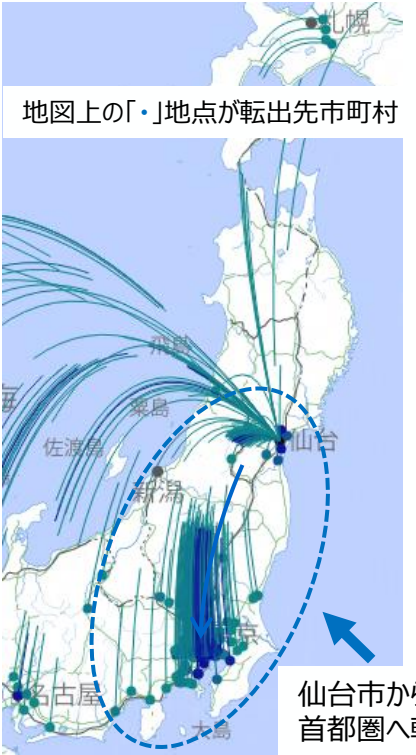
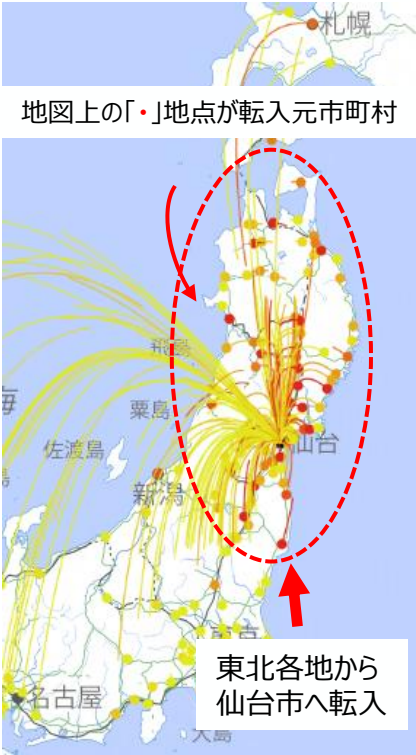
- 1位 東京都 6,006人 (13.08%)
- 2位 岩手県 4,811人 (10.48%)
- 3位 福島県 4,748人 (10.34%)
- 4位 山形県 3,605人 (7.85%)
- 5位 青森県 3,268人 (7.12%)
- 6位 神奈川県 2,932人 (6.39%)
- 7位 埼玉県 2,638人 (5.75%)
- 8位 千葉県 2,521人 (5.49%)
- 9位 秋田県 2,340人 (5.10%)
- 10位 北海道 2,091人 (4.55%)

- 1位 東京都 9,644人 (20.36%)
- 2位 神奈川県 4,178人 (8.82%)
- 3位 福島県 3,609人 (7.62%)
- 4位 埼玉県 3,576人 (7.55%)
- 5位 岩手県 3,370人 (7.11%)
- 6位 千葉県 3,051人 (6.44%)
- 7位 山形県 2,632人 (5.56%)
- 8位 青森県 2,019人 (4.26%)
- 9位 北海道 1,988人 (4.20%)
- 10位 秋田県 1,431人 (3.02%)

宮城県は
1,452人
転出超過

宮城県から
首都圏へ転出
計20,449人
(東京圏のみの数値)

仙台市(2023年)転出等の人口移動の状況



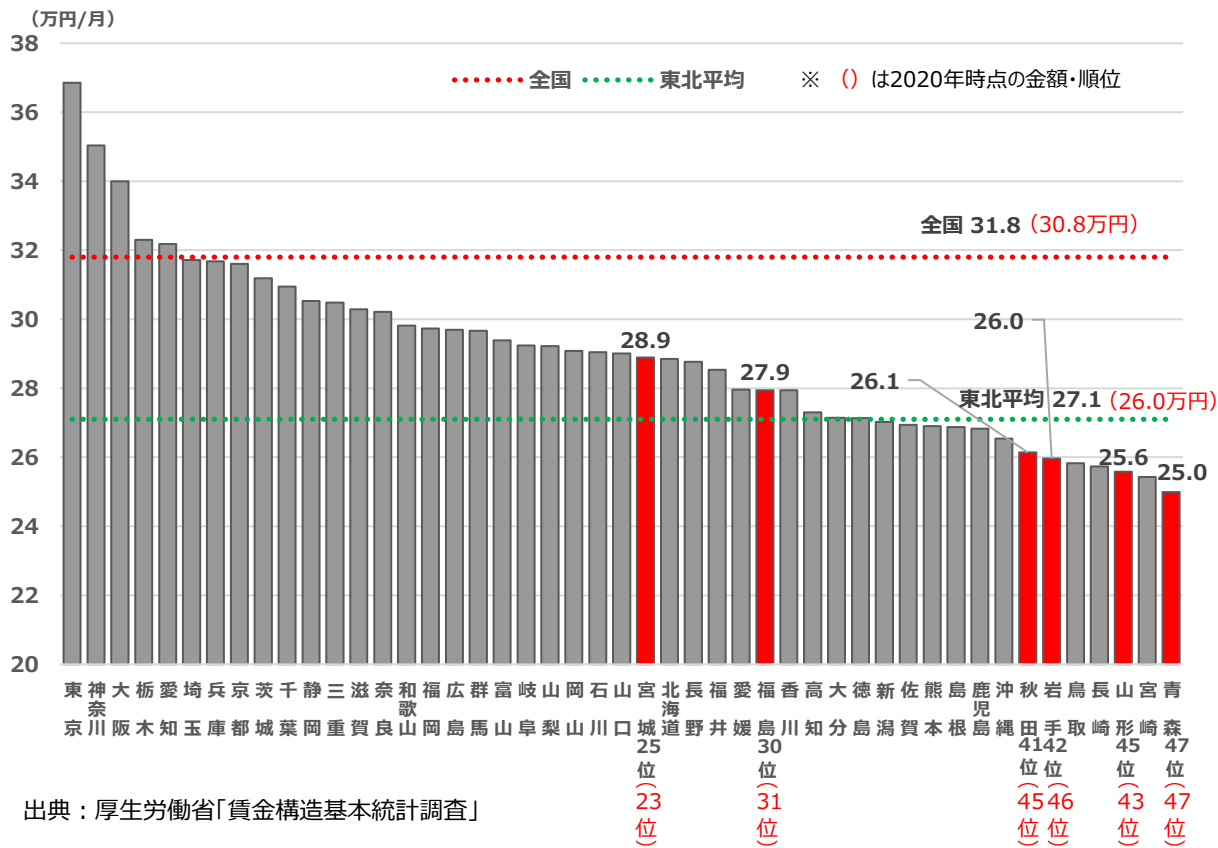
出典：RESAS_総務省「住民基本台帳人口移動報告」

出典：RESAS_総務省「住民基本台帳人口移動報告」

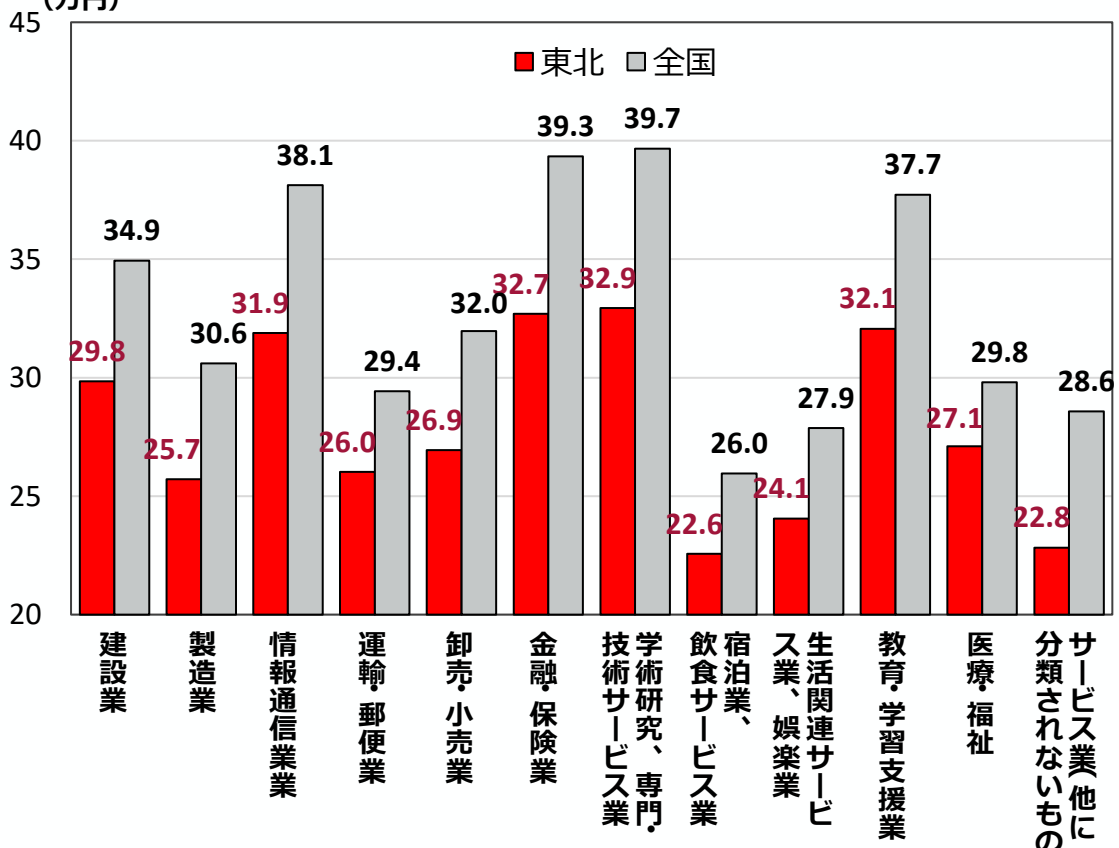
給与

- 東北平均の所定内給与額(10人以上常用労働者を雇用する民営事業所)は27.1万円と、全国平均31.8万円の85.2%の水準にとどまっている。
- 産業別の給与額をみると東北では学術研究、専門・技術サービス業が32.9万円/月(全国39.7万円/月)、次いで金融・保険業32.7万円/月(全国39.3万円/月)となっている。

都道府県別所定内給与額（2023年）



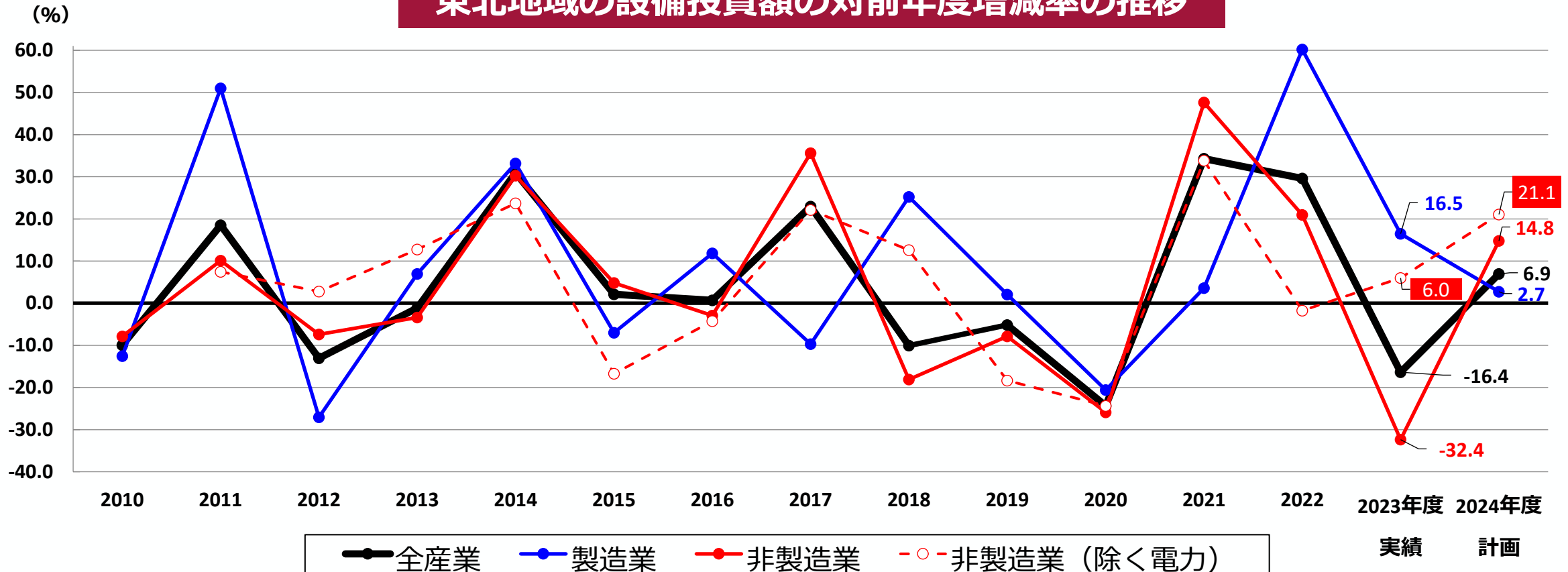
産業別所定内給与額（2023年）



民間設備投資

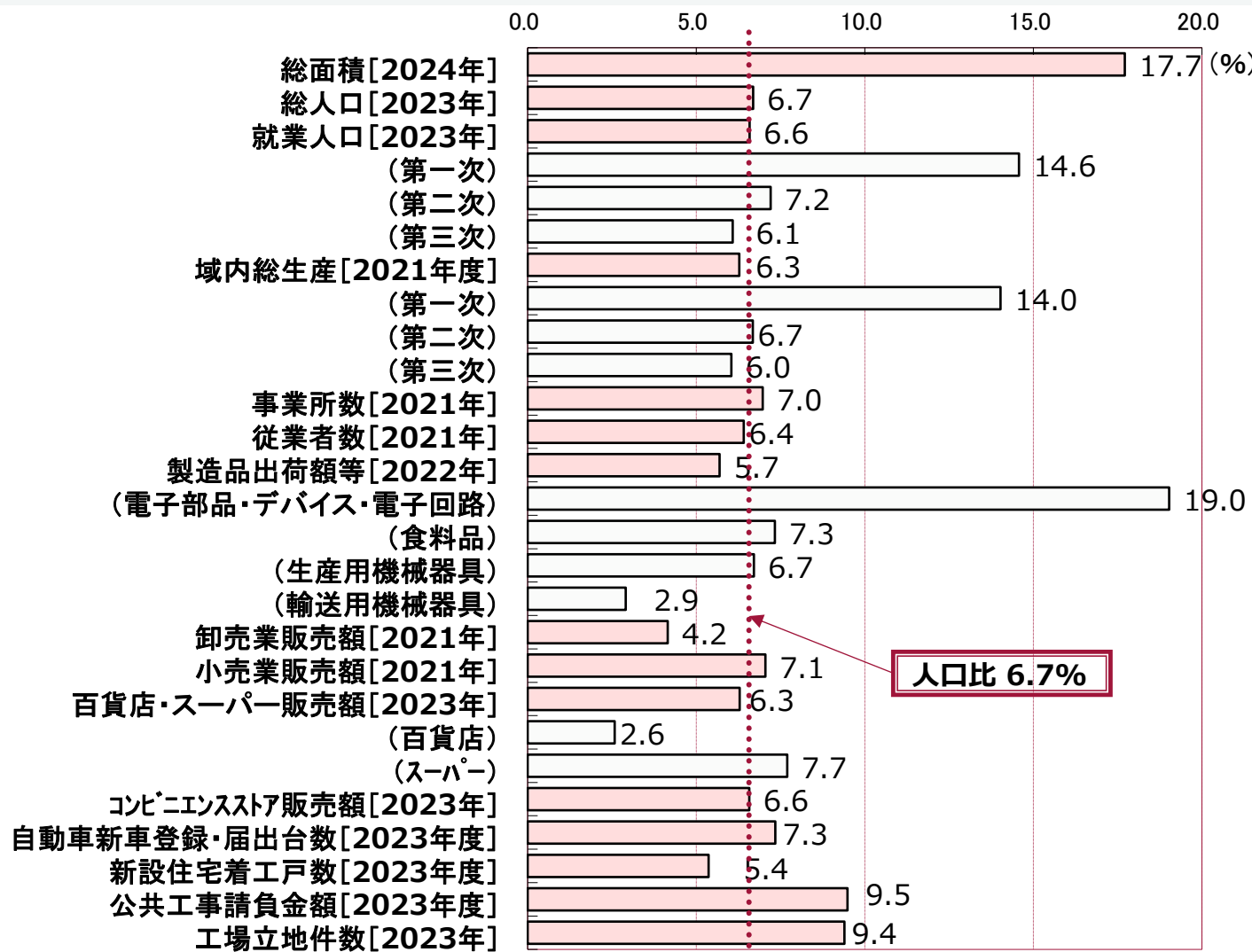
- 2024年度の東北地域の設備投資計画（2024年6月調査）は前年度比6.9%増となっている。うち、製造業は同2.7%増の計画、非製造業は同14.8%増の計画。
- 2023年度の設備投資実績のうち製造業は16.5%増となり、2021年度以降3年度連続で前年を上回る状況が続いている。

東北地域の設備投資額の対前年度増減率の推移



東北経済の特徴（主要経済指標にみる東北の位置づけ）

- 全国比を見ると、人口比6.7%と比較して、「**域内総生産**」「**製造品出荷額等**」は**低い水準**にある一方、製造業では「**電子部品・デバイス・電子回路**」は**高い水準**にある。



(注)就業人口は「労働力調査2022年」(総務省)による

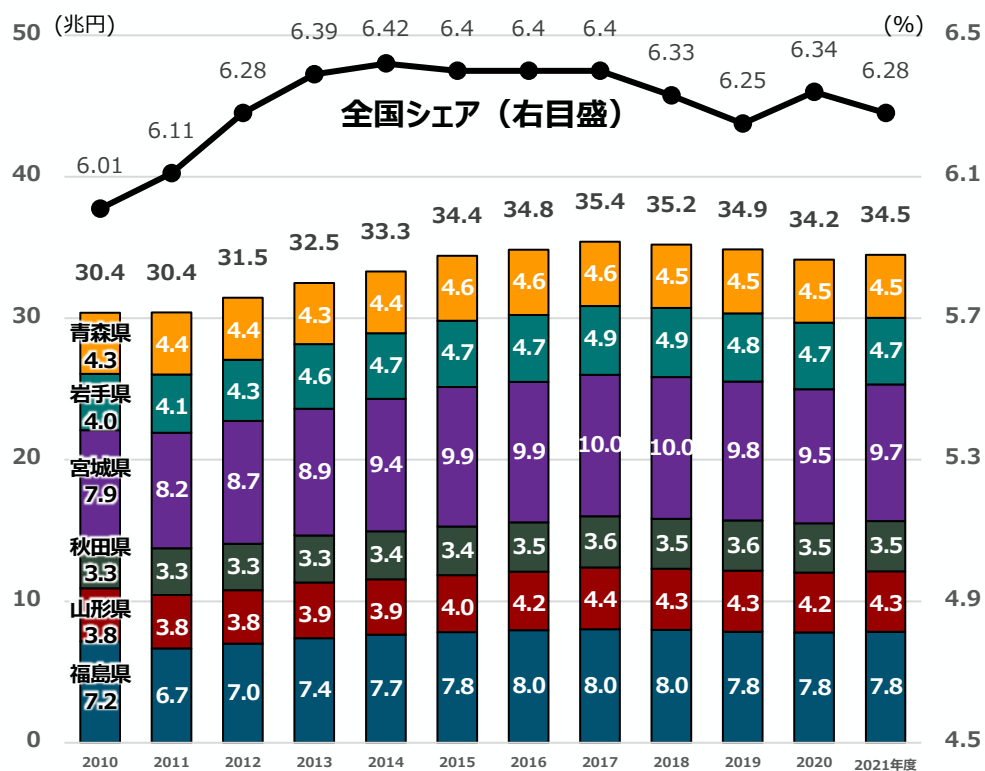
主要な経済指標	東北	出典
総面積(2024年4月1日現在)	66,948 km ²	*1
総人口(2023年10月 1 日現在)	8,318 千人	*2
世帯数(2020年10月 1 日現在)	3,501 千世帯	*3
域内総生産(名目)(2021年度)	344,882 億円	*4
(第一次産業)	7,327 億円	
(第二次産業)	95,533 億円	
(第三次産業)	241,194 億円	
1人当たり県民所得(2021年度)	2,831 千円	*4
事業所数(2021年6月1日現在)	407,488 事業所	*5
従業者数(2021年6月1日現在)	3,715 千人	
製造品出荷額等(2022年)	205,956 億円	*6
卸売業販売額(2021年)	171,420 億円	*7
小売業販売額(2021年)	98,304 億円	

*1「令和6年全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)
*2「人口推計」(総務省)
*3「令和2年国勢調査」(総務省)
*4「2021年度県民経済計算」(内閣府、各県公表資料)
*5「令和3年経済センサス-活動調査」(総務省、経済産業省)
*6「2023年経済構造実態調査」(経済産業省)
*7「2022年経済構造実態調査」(産業横断調査)(総務省、経済産業省)

東北地域の域内総生産と製造品出荷額等の推移

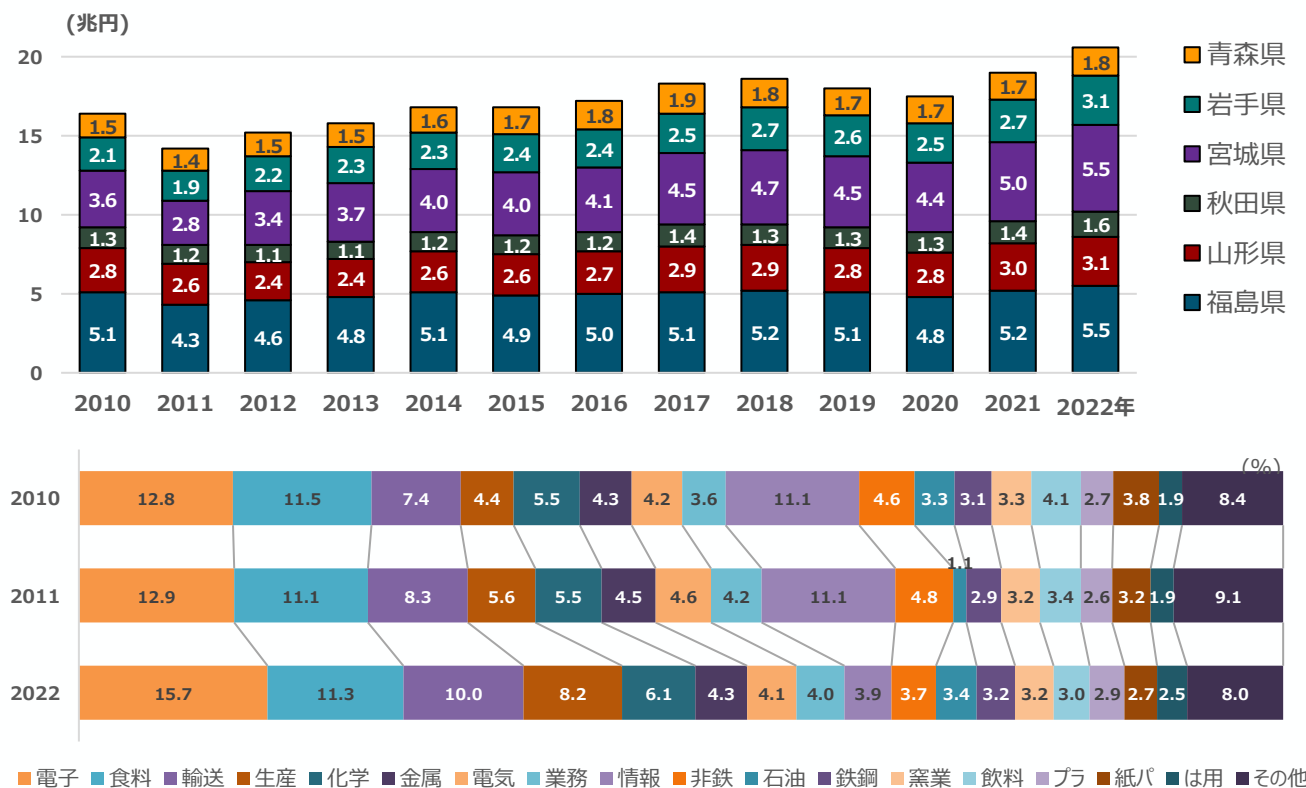
- 域内総生産（名目）は東日本大震災後上昇を続けたが、近年は減少傾向。
- 製造品出荷額は2014年に震災前の水準に戻りその後も増加傾向（特に岩手県・宮城県が伸長）
業種別に震災前と比べると電子・デバイス、生産用機械器具が増加し、情報通信機器は激減。

域内総生産（名目）の推移



出典：内閣府「国民経済計算」、県民経済計算（各県が公表）

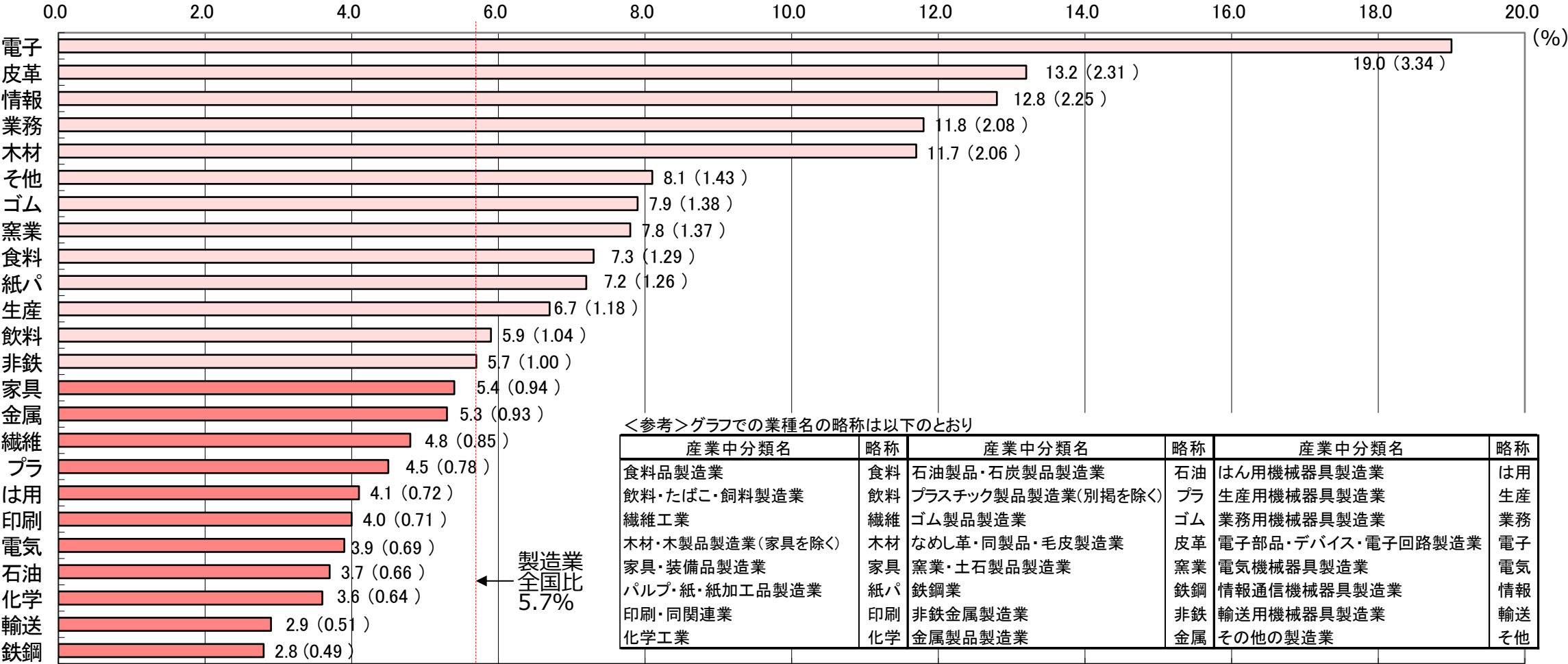
製造品出荷額の推移（県別・業種別）



出典：東北経済産業局「東北経済のポイント」を再編加工

東北地域の産業構造（製造品出荷額等全国シェア2022年）

- 全国の製造品出荷額等に占める東北の割合について、業種別にみると、**電子部品・デバイス・電子回路19.0%、なめし革・同製品・毛皮13.2%、情報通信機械器具12.8%は高く、鉄鋼2.8%、輸送用機械器具2.9%は低い**状況にある。

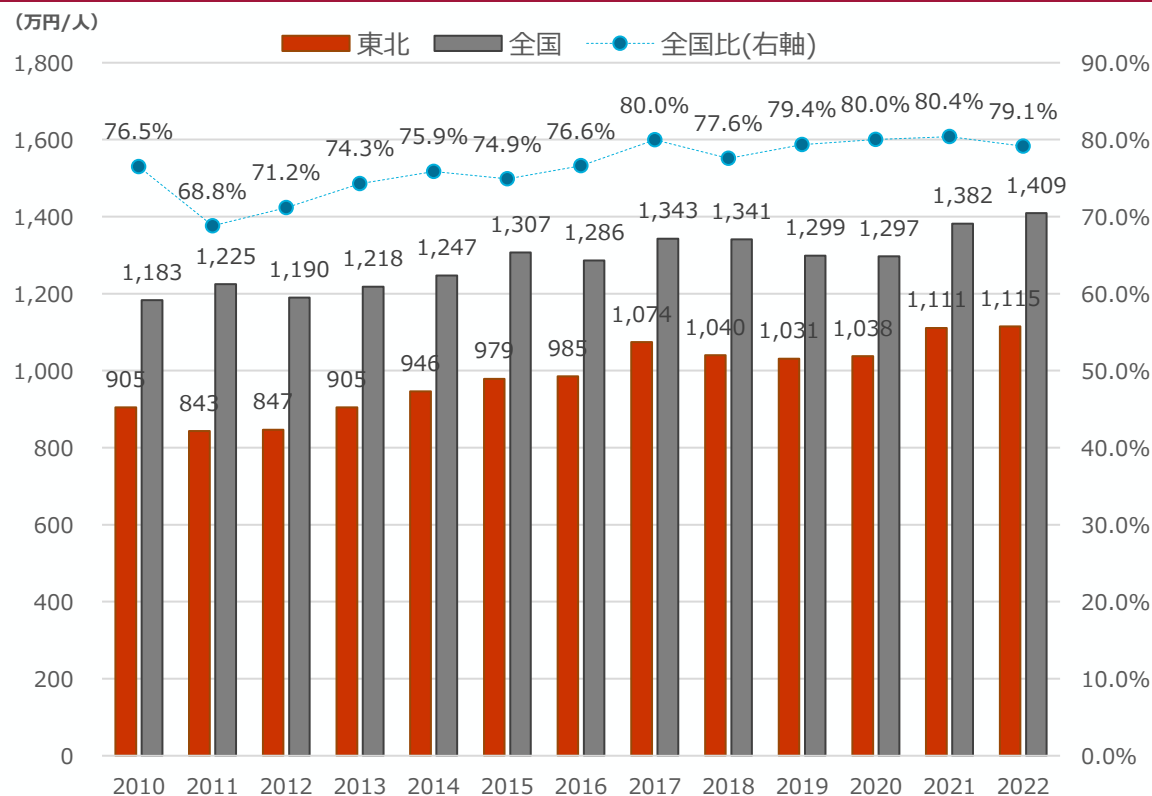


出典：2023年経済構造実態調査（全事業所）（注）（）内の数字は、特化係数。特化係数＝東北の構成比／全国の構成比。

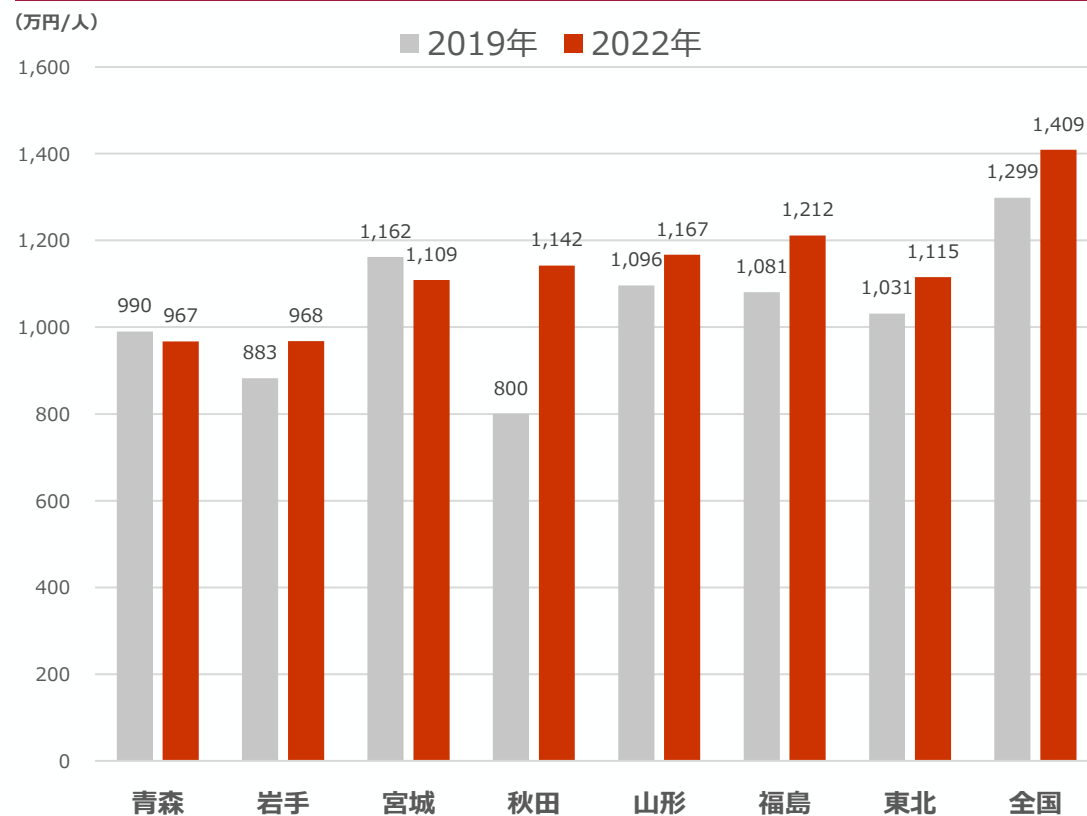
東北地域の付加価値生産性の推移

- 東北地域の付加価値生産性は、2011年東日本大震災で落ち込んだものの、その後は増加傾向。
- 直近（2022年）の東北地域の付加価値生産性は1,115万円／人で、全国の数値（1,409万円／人）と比べ79.1%となっており、**依然として低迷**している。

付加価値生産性（製造業計）の推移



県・エリア別の付加価値生産性の状況





東北経済の
ポイント
(HP)



東北の工業
(HP)

おわりに

その他、東北地域の経済産業の動向や構造変化等を、最新データにより見やすく取りまとめて、毎年「東北経済のポイント」として発行しています。本重点施策と併せ各種統計データ等もご活用いただき、経営戦略策定や施策立案、学術研究等にご活用いただけますと幸いです。